

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年6月18日

**【事業年度】** 第28期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** ローランド ディー・ジー株式会社

**【英訳名】** Roland DG Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 富岡昌弘

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 堀田修史

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 堀田修史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	(千円)	24,848,990	28,867,744	36,106,188	44,903,523	39,047,425
経常利益	(千円)	4,747,825	4,928,315	6,118,700	9,357,632	4,534,414
当期純利益	(千円)	2,828,100	3,051,548	3,494,445	4,558,866	2,892,297
純資産額	(千円)	16,744,515	19,251,825	23,598,654	27,783,722	26,662,246
総資産額	(千円)	21,234,528	24,756,854	30,321,011	37,221,223	33,642,863
1株当たり純資産額	(円)	1,871.86	1,077.07	1,255.11	1,467.95	1,440.79
1株当たり当期純利益	(円)	322.75	166.94	196.32	256.12	162.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.8	77.8	73.7	70.2	76.2
自己資本利益率	(%)	20.5	17.0	16.8	18.8	11.2
株価収益率	(倍)	8.9	19.5	20.9	9.5	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,498,322	1,720,257	5,978,953	4,793,314	1,488,001
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,539,403	2,396,759	2,246,022	2,961,422	3,205,517
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,980,282	775,355	939,606	1,145,583	700,282
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,422,074	5,033,424	8,048,983	8,852,322	6,936,524
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	428 (77)	477 (79)	590 (89)	720 (44)	818 (85)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3.提出会社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4.純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	(千円)	20,636,185	22,563,658	28,295,129	33,231,436	26,940,261
経常利益	(千円)	3,645,836	3,401,706	4,300,610	5,711,942	3,068,357
当期純利益	(千円)	2,316,633	2,283,436	2,938,335	3,191,813	2,330,963
資本金	(千円)	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700
発行済株式総数	(千株)	8,900	17,800	17,800	17,800	17,800
純資産額	(千円)	16,092,764	17,675,287	19,705,960	21,918,985	23,163,721
総資産額	(千円)	19,345,500	21,337,173	24,753,802	27,776,967	28,438,141
1株当たり純資産額	(円)	1,798.63	988.50	1,107.08	1,231.41	1,301.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	64.00 (32.00)	40.00 (20.00)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)	50.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	262.57	123.79	165.08	179.32	130.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.2	82.8	79.6	78.9	81.5
自己資本利益率	(%)	17.3	13.5	15.7	15.3	10.3
株価収益率	(倍)	10.9	26.3	24.9	13.6	9.1
配当性向	(%)	24.4	32.3	30.3	33.5	38.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	303 (72)	335 (74)	389 (86)	490 (39)	567 (79)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3.提出会社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4.純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和56年 5月	資本金2,000万円で、大阪市住之江区にアムデック株式会社(現 ローランド ディー・ジー株式会社)を設立 大阪営業所を大阪市住之江区(現所在地 大阪市淀川区)に設置
昭和56年 8月	東京営業所を東京都千代田区(現所在地 東京都文京区)に新設 コンパクト・エフェクター(効果音付加機器)組立キットを販売開始
昭和57年 5月	小型ペンプロッタ「DXY-100」を販売開始
昭和57年 9月	浜松工場を静岡県浜松市高丘町に新設
昭和58年 6月	ローランド ディー・ジー株式会社に社名変更
昭和60年 1月	ベルギーにRoland DG Europe N.V.を設立(平成4年4月、Roland DG Benelux N.V.に社名変更)
昭和60年12月	本社を静岡県浜松市高丘町に移転
昭和61年 2月	モデリングマシン「PNC-3000」を販売開始
昭和62年12月	彫刻マシン「PNC-2000」を販売開始
昭和63年 5月	カッティングプロッタ「PNC-1000」を販売開始 本社及び浜松工場を静岡県浜松市大久保町の浜松技術工業団地内に移転
平成 2年 3月	米国のRoland Studio Systems, Inc.の全株式を買収(平成2年7月、Roland DGA Corporationに社名変更)
平成 4年 3月	都田事業所(現 本社)を静岡県浜松市新都田の浜松テクノポリス内に新設(営業部門及び開発、生産部門の一部を移転)
平成 7年10月	世界初のカラープリント・カッター「PNC-5000」を販売開始
平成 9年12月	本社を都田事業所に移転し、旧本社を大久保事業所とする
平成10年10月	プリント専用機種「FJ-50/40」を販売開始
平成11年 2月	品質管理と品質保証に関する国際規格「ISO 9001」の認証を取得
平成11年10月	本社工場に新工場棟を増設し、生産能力を増強
平成12年 2月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得 モデリングマシンの上位機種「MDX-500」を販売開始
平成12年 5月	メタル・プリンタ「メタザ(MPX-50)」を販売開始
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年 1月	英国にRoland DG (U.K.) Ltd.を設立
平成14年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年10月	大型カラープリンターの上位機種「PRO シリーズ」計5機種を販売開始
平成15年 7月	環境配慮型溶剤系インク「ECO-SOL INK」(エコソル・インク)を販売開始
平成15年10月	オンデマンド印刷向け中型カラープリント・カッター「VersaCAMM SP-300」を販売開始
平成17年 4月	スペインにRoland Digital Group Iberia,S.L.を設立
平成17年12月	新たな生産拠点として都田事業所を浜松市新都田に新設
平成18年 7月	イタリアにおいてRoland Europe S.p.A.からRoland DG Mid Europe S.r.l.を取得
平成20年10月	デンマークにRoland DG Denmark A/Sを設立(平成21年1月、Roland DG North Europe A/Sに社名変更)
平成20年11月	都田事業所を増築し、生産を効率化、及び生産能力を増強

### 3【事業の内容】

提出会社(以下、「当社」という。)は、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造・販売を行っております。

当社グループは、当社及び8社の子会社で構成され、事業内容はコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであります。また、当社グループは親会社ローランド㈱グループの一角を形成しており、同社の主たる事業内容は電子楽器の製造販売であります。

#### [ 製品の開発及び製造体制 ]

製品の開発及び製造は、主に当社で行っております。

開発部門においては基本計画に基づき、一機種一プロジェクト制をとり、製造部門はデジタルデータを活用し、一人一台生産を実現したデジタル屋台生産方式を採用しております。また開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

#### [ 販売体制 ]

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社8社に加え、ローランド㈱の関係会社3社及び契約代理店を通じて販売しております。なお、基本的な方針として一國一代理店制度をとっております。

#### (1) 当社

当社は、コンピュータ周辺機器を主に静岡県浜松市の都田事業所において生産し、これら製品及び仕入商品を国内においては主として代理店を通じて、また海外においては主として販売会社を通じてユーザーに供給しております。

#### (2) 親会社

当社の親会社はローランド㈱であり、発行済株式総数の40.0%を保有しております。当社は、同社より建物等の一部を賃借しており、また、電算業務の一部を委託しております。

#### (3) 連結子会社

当社の連結子会社は米国の子会社Roland DGA Corporation、欧州の子会社Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U. K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.、Roland DG Mid Europe S.r.l.及びRoland DG North Europe A/Sの計6社であり、いずれも主に当社製品の販売及びマーケティング活動を行っております。

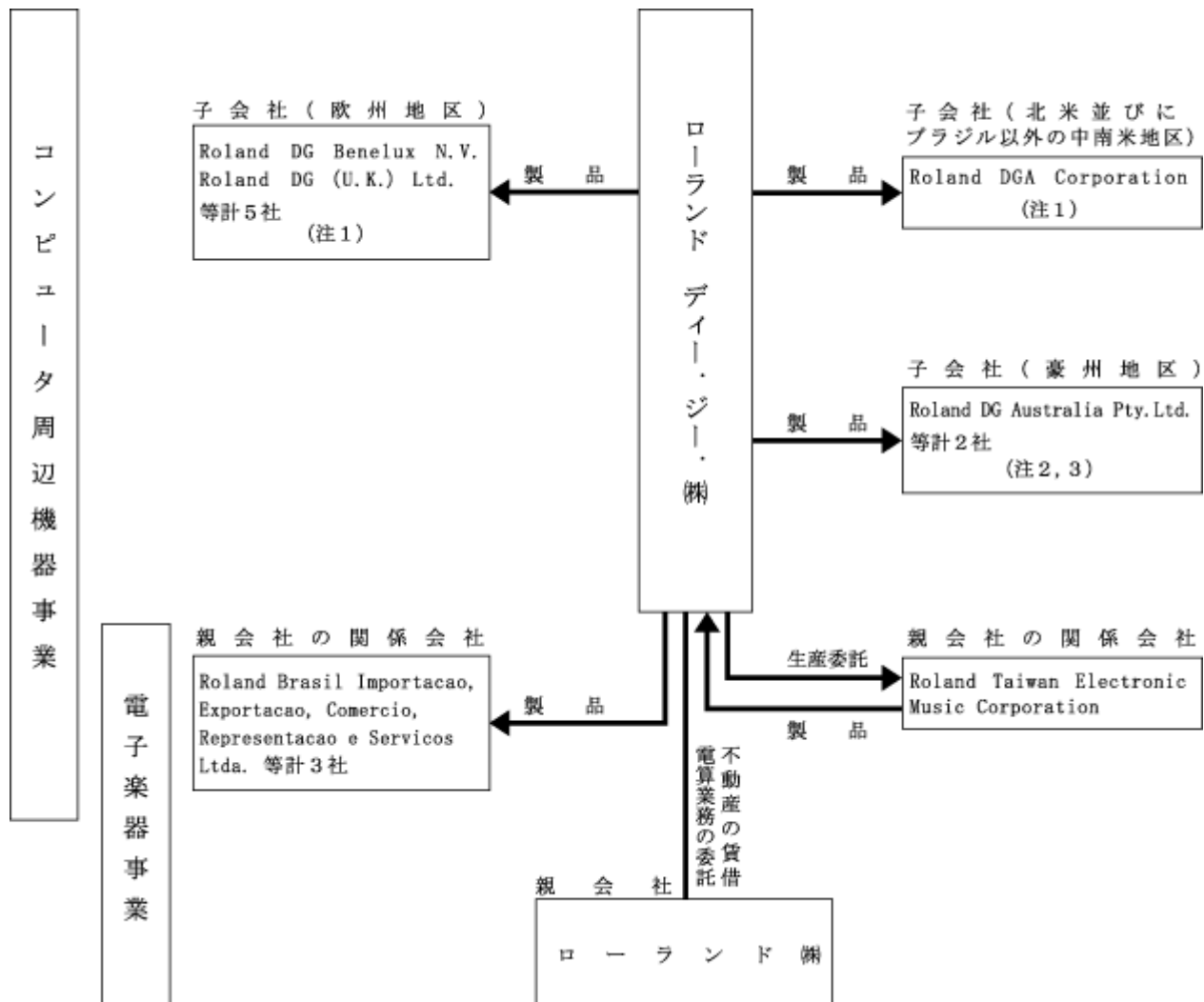
#### (4) 非連結子会社

当社の非連結子会社は豪州地区のRoland DG Australia Pty.Ltd.、Roland DG New Zealand Ltd.の計2社であり、いずれも主に当社製品の販売及びマーケティング活動を行っております。

#### (5) その他の関係会社

当社のその他の関係会社は、親会社であるローランド㈱の海外関係会社4社であります。当社はRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.等計3社を通じ販売及びマーケティング活動を行っており、また、Roland Taiwan Electronic Music Corporationへ当社製品の生産を一部委託しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



(注)1. 連結子会社であります。

2. 非連結子会社であります。

3. 持分法の適用はしていません。

## 4【関係会社の状況】

## (1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	当社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
ローランド(株)	浜松市 北区	9,274,272	電子楽器の製 造販売	40.0	2	なし	なし	当社製商 品の販売	あり

(注)1.有価証券報告書を提出しております。

2.当社はローランド(株)より建物等の一部を賃借しております。

## (2)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	子会社の議決権 に対する所 有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U.S.A	US\$ 4,196千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	87.4	4	なし	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG Benelux N.V.	Westerlo, Belgium	EUR 72千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	70.0	2	1	なし	当社製商 品の販売	あり
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon, U.K.	Stg 3,383千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	97.5	3	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	97.7	3	なし	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	98.0	2	なし	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 5,000千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	100.0	2	1	なし	当社製商 品の販売	なし

(注)1.Roland DGA Corporation, Roland DG Benelux N.V.及びRoland DG (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。

2.Roland DGA Corporation, Roland DG Benelux N.V.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は、10%を超えておりますが、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表」の注記事項(セグメント情報)の所在地別セグメント情報における米国の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)に占めるRoland DGA Corporationの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、当該連結子会社の主要な損益状況等の記載は省略しております。Roland DG Benelux N.V.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の主要な損益状況等につきましては以下の通りであります。

## 主要な損益状況等

	Roland DG Benelux N.V.	Roland DG Mid Europe S.r.l.
売上高	4,948,771千円	5,124,136千円
経常利益	1,106,762千円	478,112千円
当期純利益	779,631千円	215,001千円
純資産額	2,098,365千円	2,077,763千円
総資産額	2,723,431千円	2,893,492千円

3. 当社はRoland DG Benelux N.V. より建物の一部を賃借しております。
4. Roland DG Denmark A/S(平成21年1月より商号をRoland DG North Europe A/Sに変更しております。)は、平成20年10月及び12月に増資(払込金額合計DKr79,500千、資本金増加額合計DKr4,500千)を行いました。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	818 (85)
---------	-------------

- (注)1. 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員数であります。
2. ( )内は当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。
3. 臨時従業員を含まない従業員数が当連結会計年度において98名増加しており、その主な事由は、当社における体制強化に向けて、営業部門を中心に人員の増強を行ったことや製造部門で臨時従業員が従業員へ移行したこと等によるものであります。
4. 臨時従業員数が当連結会計年度において41名増加しており、その主な事由は、当社における製造部門での安定的な雇用の確保のため、雇用形態を一部派遣社員から直接雇用へ変更したこと等によるものであります。

### (2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
567 (79)	36.6	8.5	6,350,716

- (注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. ( )内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。
4. 臨時従業員を含まない従業員数が当事業年度において77名増加しており、その主な事由は、体制強化に向けて、営業部門を中心に人員の増強を行ったことや製造部門で臨時従業員が従業員へ移行したこと等によるものであります。
5. 臨時従業員数が当事業年度において40名増加しており、その主な事由は、製造部門での安定的な雇用の確保のため、雇用形態を一部派遣社員から直接雇用へ変更したこと等によるものであります。

### (3)労働組合の状況

ローランド(株)及び同社の国内子会社(当社を含む)の従業員をもってローランド労働組合を組成しております。なお、ローランド労働組合は、上部団体には加盟しておりません。

平成21年3月31日現在、当社従業員の内、組合員数は348人であります。なお、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における世界経済は、年度前半は米国サブプライムローン問題の影響や原油及び原材料が高止まりする中、引続き景気は減速しました。更に年度後半はリーマン・ショック以降、世界の実体経済が大きく落ち込みました。

米国経済は、雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込み、設備投資の抑制等、幅広い分野で、景気の減速傾向が鮮明になりました。欧州経済においては、年度後半から、これまで底堅い成長を維持してきた一部地域でも景気の減速がみられ、景気は後退局面を迎えました。

わが国におきましても、年度前半迄は、原油及び原材料が高止まりする等マイナス要因はあったものの新興国・資源国等への輸出が景気を下支えしてきましたが、年度後半からは、急激な為替の円高、世界的な景気減速に伴う輸出の減少、設備投資意欲の後退等がみられ、景気は急速に悪化しました。

こうした経済環境下、当社グループは「カラー & 3D」の二分野を中心に積極的な事業展開を図りました。具体的には、資源の二分野への集中、デジタル屋台生産方式による製造工程での付加価値の向上、DVE（注）「3 対処すべき課題 DVEの推進」参照)を中核理念とした開発、製造、営業の一体的協調による社内プロセスの短縮、市場情報の共有化、市場ニーズと事業の結びつきの強化、を運営指針としてきました。

「カラー(業務用大型カラープリンター)」の分野では、サイン市場が成熟期を迎える中、ユーザーへのバージョンアップしたプリンター制御ソフトウェアの無償提供やディーラーへのトレーニング等により既存市場での差別化を図るとともに、新たな市場開拓を行ってまいりました。当期には、紫外線(UV)照射で硬化させたインクの積層による凹凸表現や透明コート処理により、従来に無い表現を可能にしたUVプリンターを投入し新たな市場への可能性を広げました。また、新興市場をメインターゲットにしたプリント専用機を投入し、顧客の選択の幅を広げました。

一方、「3D(3次元入出力装置)」の分野では、デジタル化の進展に伴い、製造業を中心に様々な分野に市場が広がる中、プロセスを変革し、高付加価値を生み出す機器やソリューションの提案による販売活動を行ってまいりました。また、3Dトレーニングの実施等によりサポート体制の強化を図りました。更に当期には、彫刻機や3Dスキャナーに加え、ジュエリーのデザインから原型製作という一連のプロセスをひとつのパッケージにしたジュエリーデザインツールを、新製品として投入したことにより、市場ニーズへの対応、開拓を行ってまいりました。

また、生産面では、不透明な環境下での適応力を強化するため、年度前半に当社グループ全体の在庫圧縮に向け、政策的に生産・出荷調整を行いました。年度後半からは圧縮した在庫水準の維持に努めましたが、年度末にかけ売上高の急速な減少もあり、生産量は引続き低水準となりました。

なお、当期は都田事業所の増築工事が完了し翌月の平成20年12月より稼働を開始したことで、これまで分散していた物流機能を集約いたしました。

営業面では、営業網の拡充の一環としてデンマークに販売子会社を設立いたしました。また、3D分野の発展と拡大を目指して、3D製品の国内販売子会社である非連結子会社を吸収合併いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高で対前期比13.0%減の390億47百万円となりました。利益につきましては、生産量の減少や海外の子会社での円高等による原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益で対前期比50.2%減の47億74百万円、経常利益では対前期比51.5%減の45億34百万円、当期純利益では対前期比36.6%減の28億92百万円となりました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、製品群ごとの業績は以下の通りであります。

#### 品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
プリンター	24,548	54.7	19,073	48.8	5,474	5.9
プロッタ	2,278	5.1	1,698	4.4	580	0.7
工作機器	3,190	7.1	2,629	6.7	561	0.4
サプライ	11,504	25.6	12,127	31.1	622	5.5
その他	3,381	7.5	3,519	9.0	137	1.5
合計	44,903	100.0	39,047	100.0	5,856	

#### [ プリンター ]

企業の設備投資意欲後退等により製品本体の販売に影響があり、既存の主力機種を中心に売上が低迷しました。スタンダード機種では、ハイクオリティな画質、高い生産性、操作性といった基本性能に優れたプリント専用機種RS-640/540を新たにラインナップに加え顧客の選択の幅を広げましたが、主力機種のプリント&カット機VP-540/300を中心に低調な推移となりました。プロ用機種では、AJ-1000/740やXC-540等の既存機種が伸び悩みました。こうした中、さまざまな素材への印刷が可能で、創造性あふれるユニークなアプリケーションを揃えたUVプリンターLEC-300を投入し新たな市場への可能性を広げました。この結果、プリンターの売上高は190億73百万円(前期比77.7%)となりました。

#### [ プロッタ ]

主力機種の販売が低調に推移し、プロッタの売上高は16億98百万円(前期比74.5%)となりました。

#### [ 工作機器 ]

彫刻工芸やアクセサリ製作向けの市場へは、ジュエリーのデザインから原型製作という一連のプロセスをひとつのパッケージにしたJWX-30、円筒状の材料や指輪に対しての高品質な彫刻ができる彫刻機EGX-360を新製品として投入したことに加え、宝飾メーカーへの用途提案を行う等、積極的な営業展開を図りました。また、ユーザー及びディーラーに対してソフトウェアとハードウェアのトレーニングを行う等、サポート体制の強化を図りました。年度前半は、前期に投入した彫刻機EGX-350、メタル・プリンターMPX-80が堅調に推移しましたが、年度後半からは、景況感悪化に加え、主力機種の新製品効果が一巡したこともあり伸び悩みました。

治具製作等のものづくり現場向けの市場へは、製造業からコンピュータグラフィックスデザイン業界、教育・研究機関で利用可能な3DスキャナーLPXシリーズを投入する等、幅広い分野のニーズへの対応を図りました。こうした中、教育・研究機関向けではディーラーとの取り組み強化により一部製品に堅調な動きが見られましたが、製造業に設備投資意欲の後退がみられ主力の切削機MDX-540シリーズの売上高に影響しました。この結果、工作機器の売上高は26億29百万円(前期比82.4%)となりました。

#### [ サプライ ]

企業の設備投資意欲後退等によりプリンター等の販売に影響ありましたが、サプライは、年度前半に低溶剤系インク「ECO-SOL MAX」(エコソル・マックス)の大容量(440cc)タイプを中心にインクで売上を伸ばしました。年度末にかけては景気の急激な落ち込みにより売上は伸び悩みましたが、年度前半に堅調に推移したことで通期の売上高は前期を上回りました。この結果、サプライの売上高は121億27百万円(前期比105.4%)となりました。

#### [ その他 ]

サービスパーツを中心に堅調に推移しました。この結果、その他の売上高は35億19百万円(前期比104.1%)となりました。

所在地別セグメントごとの業績は、以下の通りであります。

[ 日 本 ]

当期も「カラー & 3D」の二分野に重点をおき、開発・製造・営業が一体となった積極的な事業展開を図りました。品目別では、サプライが堅調に推移しましたが、四半期毎に景気の悪化が鮮明になったことで企業の投資意欲が後退しプリンターと工作機器の売上高に影響しました。当期には、全国のショールームを「Roland DG Creative Center (ローランド ディー・ジー・クリエイティブセンター)」としてリニューアルし、単なる製品展示から、お客様の業務プロセスの効率化や、新しいビジネスの提案と情報発信を目指しました。また、新たな顧客開拓を図る取組みとして、新製品の一部を誰にでも安心して快適にお使いいただける「Roland DG Care model (注)」として発売いたしました。営業組織に関しては、用途別、市場別へ再編し、より顧客に近い販売体制に変更しました。新製品では、UVプリンターLEC-300で新規市場、幅広い顧客に対し用途提案を行い、新しいディーラーの獲得に努めました。また、新製品RSシリーズは、サイン業界以外の市場や新興国もターゲットとし、積極的な販促活動を展開しました。

この結果、セグメント間の内部売上又は振替高を含めた売上高は269億40百万円(前期比81.1%)となり、営業利益は生産量の減少、販売費及び一般管理費の増加により、16億50百万円(前期比33.4%)となりました。

(注)お客様をトータルにサポートするための、ハード、ソフト、メンテナンス、サービス、トレーニング等を含んだオールインワンモデル

[ 米 国 ]

米国では、北米地域での販売が年度後半に伸び悩んだことや為替の大幅な円高により、売上高は低調な結果となりました。こうした中、展示会への出展等、積極的な営業展開に加え、今後の発展が期待できる南米地域で、新たにディーラーへの製品及び販売トレーニングを実施すると共に、営業担当者を増員する等、営業力の強化を図りました。プリンターでは、景気の減速に伴う投資意欲の後退が、主力機種の上高に影響しました。工作機器では、キャンペーンを実施した一部製品に好調な動きもありましたが、総じて伸び悩みました。

この結果、売上高は110億58百万円(前期比88.0%)となりました。営業利益は、為替の円高による仕入コストの上昇や、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の増加により、6億52百万円(前期比39.5%)となりました。

[ 欧 州 ]

欧州では、年度前半には、地域内で景況感にバラつきがあったものの全体としては堅調に推移しましたが、年度後半から景気悪化と円高の影響により、売上高は低調に推移しました。こうした中、プリンターでは、より市場に近づいた販売活動や新たなディーラーの開拓等を行うと共に、新製品の積極的な展示会への参加、特にUVプリンターでは、新規市場の開拓として印刷市場をターゲットにした展示会への出展等のプロモーション活動を展開しました。工作機器では、専任担当の増員や新たなディーラーを設定する等営業力の強化を図ると共に、ギフトや宝飾業界等へのソリューション提案を行いました。また、お客様の業務プロセスの効率化や、新しいビジネスの提案と情報発信を行う「Roland DG Creative Center (ローランド ディー・ジー・クリエイティブセンター)」をイタリアでオープンいたしました。

この結果、欧州全体の売上高は149億38百万円(前期比89.1%)となり、営業利益は、21億89百万円(前期比62.9%)となりました。なお、デンマークに設立しました連結子会社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

[次へ](#)

## (2) キャッシュ・フローの状況

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,793	1,488	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,961	3,205	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145	700	1,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	938	1,055
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	803	1,955	2,758
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39	39
現金及び現金同等物の期末残高	8,852	6,936	1,915

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは14億88百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ33億5百万円の減少となりました。主な増加要因としては、前連結会計年度において大幅に増加したたな卸資産が当連結会計年度において在庫圧縮により減少したこと、当社を中心に前連結会計年度において増加した売上債権が当連結会計年度において減少したこと等によります。また主な減少要因としては、当社を中心に税金等調整前当期純利益が大幅に減少したことや前連結会計年度において大幅に増加した仕入債務が当連結会計年度において生産調整により大幅に減少したこと等によります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度が29億61百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は32億5百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ2億44百万円の支出額の増加となりました。前連結会計年度は、生産能力の増強や事業の効率化を目的とした都田事業所増築と隣接する土地等の取得及び基幹管理システムの増強に伴うソフトウェアの取得等があったのに対し、当連結会計年度は、収入としましては、定期預金の払戻しによる収入がありました。一方で、前連結会計年度から続く都田事業所増築、デンマークの子会社によるローランド(株)の関係会社からのコンピュータ周辺機器部門の事業譲受及び子会社株式の追加取得が大きな支出となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度は、11億45百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は、7億円の収入となり、前連結会計年度と比べ18億45百万円の増加となりました。前連結会計年度は、配当金の支払が主な支出であったのに対し、当連結会計年度は、配当金の支払による支出はあるものの、デンマークに設立した子会社の増資引受け資金等として短期借入金により20億円調達したことで大きく増加しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

### (1)生産実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	19,566,441	12,238,515	62.5
プロッタ	1,651,664	1,119,141	67.8
工作機器	2,407,804	1,847,482	76.7
合計	23,625,910	15,205,139	64.4

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。なお、平成20年11月に都田事業所を増築し、生産能力の増強及び生産の効率化を図りました。

### (2)受注状況

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

### (3)販売実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	24,548,573	19,073,964	77.7
プロッタ	2,278,980	1,698,238	74.5
工作機器	3,190,082	2,629,060	82.4
サプライ	11,504,780	12,127,108	105.4
その他	3,381,105	3,519,053	104.1
合計	44,903,523	39,047,425	87.0

## 3【対処すべき課題】

### 1. D V E (Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しております。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えてまいります。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをD V Eと定義しております。なお、当期は、ソリューション提案の推進として、「Roland DG Creative Center (ローランドディー・ジー・クリエイティブセンター)」をオープンいたしました。今後ともD V Eをより一層、推進してまいります。

## 2. カラー & 3 D (業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引続き「カラー & 3 D」の基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図ってまいります。

## 3. 営業網の拡充

営業網の拡充につきましては、重点地域の整備に注力いたします。文化や習慣の異なる中で地域特性に応じた営業体制の強化や拠点間の連携を一段と強め、またグループ全体でグローバルな人材の活用等、経営資源の有効活用を図ります。当期、海外については、デンマークに子会社を設立し、ローランド(株)の関係会社からコンピュータ周辺機器部門の事業譲渡を受け、事業活動を開始いたしました。国内については、新市場開発を目的に新しい体制を構築しました。また、国内の3 D販売子会社を吸収合併し、同社の顧客ニーズに合わせた営業スタイルを受継ぎました。今後は、同社の培ったノウハウの海外展開も視野に入れ、顧客サービスの拡充を図ってまいります。今後ともよりきめの細かい営業網の整備に努めてまいります。

## 4. 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、選択と集中を図りつつ積極的な開発投資を行ってまいります。一方、市場競争力を高めるためのコストダウンも重要課題であり、部品材料の共通化を進めて製品構造を設計段階から見直すとともに、生産面では増築を完了した都田事業所内に、平成20年12月より部品ピッキングから生産、出荷までを集約し生産活動全体での効率改善を進めます。

## 5. 環境保全への対応

環境を重視した製品開発、生産作業工程の整備により、化学物質による汚染の予防、排出物や電力消費の削減に取り組んでおり、顕著な効果を見せているほか、事務部門においても資源の有効活用、再利用に注力し、全社規模での環境保全を図ってきました。また、化学物質管理の重要性が高まりつつある中、平成19年6月に施行された欧州における「Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals (REACH)」への対応を着実に推進しております。一方、世の中のCSR(企業の社会的責任)に対する認識が広がる中、ISO14001:2004に基づき、中期環境目的として新たに二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量削減の数値目標を定め、重点課題として環境保全への対応を推し進めてまいります。

## 6. コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実を上場会社としての社会的責任であり、それを実現していくための内部統制の強化は急務であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。また金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記会社法の基本方針の中に業務の適正を確保するための体制とし、整備を図っております。当期は無事、適用初年度を終え、今後とも、より一層、体制の充実を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### 1. 販売品目の変動について

当社グループの主力製品は、その時々により大きく変化してきております。現在はプリンターやインク等のプリンター関連の売上構成比率が非常に高くなっております。主力の大型プリンターに加え、3次元工作機器を第二の主力製品として新製品及び新技術の開発に注力しておりますが、プリンター市場の技術面、価格等の急激な変化によっては当社グループの業績は大きく影響を受ける可能性があります。

### 2. 主要製品のライフサイクル等について

当社グループの製品にはライフサイクルが2年以内のものが多く、新技術並びに新製品の開発状況、発売時期、販売状況によって、業績は影響を受ける可能性があります。

### 3. 為替変動が業績に与える影響について

連結売上高に占める海外売上高の比率は、9割程度となっております。当社からの輸出は全て円建で行われておりますが、海外での売上自体は現地通貨で行われているため、為替の変動によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 4. 経営資源の集中について

#### (1) 特定の仕入先に対する依存度について

当社の製品を生産する上で、調達する材料等のうち特定の仕入先に依存するものがあります。何らかの理由でこれらの材料等の調達が困難になった場合、当社の製品の生産に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 仕入先、生産設備等の地域集中について

当社の主な生産設備や基幹管理システムは浜松市にある都田事業所に集約しておりますが、当該事業所は東海地震に備え免震構造を採用する等の対策をとっております。しかし、当社製品の材料の仕入先は浜松市近郊に集中しており、また当社本社も浜松市であることから地震等の災害が発生した場合、当社製品の生産のみならず企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは米国、欧州を中心に海外事業を展開しております。そのため、法的規制等の変更や予測できない規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。また、予測し得ないテロ・戦争の勃発等による社会的・経済的混乱や自然災害の発生等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、税務面においても移転価格税制等に関する各国税務当局の動きが活発になっており、法令等の解釈の相違によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 6. 法的規制・訴訟に関するリスクについて

当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、内部統制システム及びリスク管理体制を構築し各種法令を遵守するよう努めております。しかしながら、当社グループの事業活動が理由の如何に関わらず製造物責任や知的財産等の問題で訴訟を提起される可能性があります。その動向及び結果によっては、当社グループのブランドイメージ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権を侵害しているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起され、現在も係争中であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は以下の通りであります。

## (事業譲受契約)

欧州地区における海外販売網の拡充を目的とし、平成20年10月にデンマークに設立した子会社Roland DG Denmark A/Sが事業活動を開始するにあたり、平成21年1月にローランド株式会社の関係会社Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/Sからコンピュータ周辺機器部門を分離し、事業の譲り受けを行いました。その譲受資産の内容は次の通りであります。なお、同社は事業譲受後、商号をRoland DG North Europe A/Sに変更しております。

(資産)	
売掛金	144,078千円
たな卸資産	606,938千円
その他の流動資産	60,428千円
のれん	819,096千円
(負債)	
買掛金	214,093千円
その他の流動負債	145,868千円

## (ライセンス契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
ローランド ディー・ジー株式会社 (当社)	Adobe Systems, Inc.	米国	プリンターに関するソフトウェアライセンスの使用許諾	年間基本料及び一定率のライセンス料の支払い	平成16年5月13日から7年間 以後1年ごとに自動継続



## 6【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っております。

当社グループは、「イメージをカタチに」のビジョンのもと、デジタルの力でプロセスを変革し、市場に関わる人々のビジネス創出に貢献できる製品をつくるため、新しい価値の創造を目指した研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度は、「カラー&3D」を中心とした研究開発活動を行いました。当社は、需要の変化に素早く対応するために、製品開発のほか、要素技術開発やサポート・インフラ整備を行う少人数制のプロジェクトを主体とする体制としております。また、製品開発に必要な要素技術やリソースは各プロジェクトが共有することで開発の効率化を図っております。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

当連結会計年度における主要カテゴリーの開発成果として次の通り製品化いたしました。

### 1. カラー

サインマーケット向けの大型インクジェットプリンターを中心に、新たな市場として期待されるフォトマーケット、特殊印刷、工業用途向けの製品開発を行いました。

ハードウェアの性能のみならず、ソフトウェア技術、インク技術、カラーマネジメント技術を高次元で融合し、実用性を高めることで顧客へのソリューション提案を目指しました。

- (1)ハイクオリティな画質、高い生産性、操作性という優れた基本性能や環境面への配慮はもちろん、お客様をトータルにサポートするための、ハード、ソフト、メンテナンスサービス、トレーニングなどを凝縮した画期的な安心オールインワンモデルVersaArt RS-640/540
- (2)最大4台の出力機を同時制御可能で、最新マルチコアCPUに対応し大容量データの高速処理を実現、更にカットイングマシンにも新たに対応したVersaWorks(インクジェットプリンター用出力ソフトウェア)の最新バージョンRoland VersaWorks 3.0
- (3)光沢・つや消しの使い分けや、インクを部分的に盛り上げての立体的な表現に加え、従来プリントが困難だった皮革やプラスチックフィルム等の素材へのダイレクトプリントを実現したUVプリンターVersaUV LEC-300
- (4)VersaUV LEC-300用のインクとして、塩ビ素材など伸縮性のある素材に印刷しても、ひび割れることの無い柔軟性があるECO-UVインク。フルカラー色に加え、印刷面や素材そのものに光沢を出したり、つや消し効果を与えるクリア(透明)と、透明フィルムに白引きしカラーを上塗りすること等ができるホワイト(白)を合わせて開発。

### 2. 3D

デザインから生産まで一貫した「ものづくりのデジタル化」を実現するため、製造業界向けには3次元入出力装置、ギフト市場向けにはトロフィーの名入れ彫刻やメタルプリンター、宝飾業界向けには指輪の原型を製作するツール等の製品開発を行いました。

ハードウェアを画一的に供給するのではなく、市場開拓のための様々な開発を行い、ソフトウェア、ユーザー支援のためのコンテンツや技術、サプライ品等も含めた完成度の高い総合ソリューションを提供いたしました。

- (1)CAMソフトウェアSRP Playerで実現した簡単操作を継承しつつ、加工のプロの方々にもご納得いただける機能を実現し、製品デザインから試作加工、小ロットパーツの加工までの対応を可能としたSRP Player Pro
- (2)MODELAシリーズ等の加工機と組み合わせることで、小ロットのオリジナル・アパレルグッズ製作を強力に支援するラインストーンデザインソフトウェアR-WareStudio
- (3)トロフィー、指輪、ワインボトルなど、記念品や贈答品に向く素材に幅広く対応し、完成度の高いアタッチメントやソフトウェアを標準付属することで、難しいとされる曲面彫刻やガラス素材への彫刻を手軽に行なうことができる彫刻機EGX-360
- (4)3Dスキャナーのさらなる普及を目指して、用途に合わせた3Dデータ編集ソフトウェアを標準付属し、幅広いラインナップを取り揃えたLPX DSシリーズ 1200DS/600DS/60DS、及びLPX REシリーズ 1200RE/600RE/60RE

また、カラー製品、3D製品ともに、欧州環境規制及び中国環境規制に対応した製品化を行っております。

なお、当社の開発部門人員は119名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は20億61百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は重要な会計方針の選択や適用に当たり、見積りや判断を行い、定期的に見直しを行っております。経営者が行う見積りや判断のうち、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は以下の通りです。

#### (1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。一般債権は、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、債権額から回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定する財務内容評価法に基づきそれぞれ引当金を計上しております。

なお、相手先の財政状態の悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上が必要になる場合があります。

#### (2) 有価証券の減損

当社グループは、取引上の観点から公開会社及び非公開会社の株式を保有しております。

時価のある有価証券の場合、原則として時価が帳簿価額に比して著しく下落し、かつ回復の見込みがあるとする合理的な根拠が得られないときは減損処理を行っております。また時価の帳簿価額に対する下落率が概ね30%以上50%以下の場合、過去の時価の推移及び将来の回復可能性を勘案して減損処理を実施しております。時価のない有価証券の場合、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復の見込み等を判断し、相当の減額を実施しております。

なお、将来の株式市況や投資先の業績不振により、評価損が発生する可能性があります。

#### (3) 製品保証引当金

当社グループは、製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

したがって、実際の製品不良率又は修理費用が見込みと異なる場合、製品保証費用の追加計上が必要になる場合があります。

#### (4) 退職給付引当金

当社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。特に損益に重要な影響を与える割引率については、過去の一定期間に発行された日本の長期国債の市場利回りの変動を考慮して、期待運用収益率については、年金資産の過去の運用実績、運用方針及び将来の運用見込み等を考慮してそれぞれ決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、35億78百万円減少し、336億42百万円(前期比90.4%)となりました。

流動資産は40億14百万円減少し、219億78百万円(前期比84.6%)、固定資産は4億36百万円増加し、116億64百万円(前期比103.9%)となりました。流動資産では、現金及び預金が23億52百万円減少いたしました。これは短期資金の借入により増加したものの、法人税等の支払や都田事業所の増築をはじめとした有形固定資産の取得、デンマークに設立した子会社の増資引受け等があったことによります。たな卸資産は、商品及び製品で8億7百万円、原材料及び貯蔵品では3億13百万円減少いたしました。これは当期に設立したデンマーク子会社分の増加がありましたが、当社及びその他連結子会社で在庫の圧縮を図ったことによります。固定資産では、都田事業所の増築工事完了等により建物及び構築物が10億円増加、一方で建設仮勘定が3億5百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債は、24億56百万円減少し、69億80百万円(前期比74.0%)となりました。流動負債は20億67百万円減少し、65億73百万円(前期比76.1%)、固定負債は3億89百万円減少し、4億7百万円(前期比51.1%)となりました。流動負債は適正在庫の維持を踏まえた生産調整・在庫圧縮に伴い、支払手形及び買掛金が18億28百万円減少いたしました。また、未払法人税等は中間での予定納付額が大きく、期末での未払分が減った為、16億66百万円減少いたしました。一方で、デンマークに設立した子会社の増資引受け資金等として短期借入金が20億円増加いたしました。固定負債は外国子会社からの受取配当金に係る税制の改正に伴う一部取崩し等により繰延税金負債が3億74百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、11億21百万円減少し、266億62百万円(前期比96.0%)となりました。当連結会計年度の業績により利益剰余金が18億24百万円増加、一方で、前連結会計年度末と比較し為替レートが円高であったことにより、為替換算調整勘定が22億89百万円の減少、子会社株式の買取等により少数株主持分が6億37百万円の減少となりました。

## 3. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より33億5百万円少ない114億88百万円の収入となりました。前連結会計年度は業績が好調であったことから税金等調整前当期純利益は93億33百万円となり、仕入債務も17億31百万円増加しました。一方で好調な業績を受け、たな卸資産が19億95百万円、売上債権が5億95百万円増加し、過年度法人税等の支払もあり法人税等の支払額が42億59百万円と増加し、以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは47億93百万円の収入となりました。当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が大幅に減少し45億94百万円となり、当社を中心に減価償却費を12億81百万円計上し、また年度末にかけての売上高の減少により売上債権が2億75百万円、在庫圧縮によりたな卸資産が3億29百万円それぞれ減少しました。一方で生産調整により仕入債務が9億6百万円減少し、また法人税等の支払額が36億28百万円となり、上記の結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2億44百万円多い132億5百万円の支出となりました。前連結会計年度は生産能力の増強や事業の効率化を目的とした都田事業所増築と隣接する土地等を中心に有形固定資産の取得が24億74百万円、基幹管理システムの増強に伴うソフトウェアを中心に無形固定資産の取得が5億26百万円ありました。当連結会計年度は定期預金の払戻しによる収入が3億98百万円ありましたが、前連結会計年度から続く都田事業所増築の完了等、有形固定資産の取得が15億9百万円、基幹管理システム関連や販売目的のソフトウェア等、無形固定資産の取得が3億80百万円、デンマークの子会社によるローランド㈱の関係会社からのコンピュータ周辺機器部門の事業譲受による支出が12億70百万円、米国子会社等の株式の追加取得が5億7百万円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より18億45百万円多い17億円の収入となりました。前連結会計年度は当社の配当金の支払額が9億77百万円、米国及びベルギー等の子会社による少数株主への配当金の支払額が2億9百万円ありましたが、当連結会計年度は当社の配当金の支払額が10億66百万円、米国及びベルギー等の子会社による少数株主への配当金の支払額が2億79百万円あり、前連結会計年度と同程度の支出がありましたが、デンマークに設立した子会社の増資引受け資金等として銀行からの短期借入による収入が20億円あり、上記の結果となりました。

## 4. 経営成績

### (1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、58億56百万円減少し、390億47百万円(前期比87.0%)となりました。製商品別では、景気悪化、金融引締めや企業の設備投資の抑制が製品本体の販売に大きく影響し、製品売上高は64億78百万円減少して269億20百万円(前期比80.6%)となりました。商品売上高は、年度前半が比較的堅調だったこともあり、通期では6億22百万円増加、121億27百万円(前期比105.4%)となりました。

地域別では、北米は、現地の販売は比較的堅調でしたが、年度後半に伸び悩んだことや為替の大幅な円高が影響したことで、売上高は16億69百万円減の98億71百万円(前期比85.5%)となりました。欧州は、年度後半からの景気減速や急速な為替の円高に伴いスペイン、イタリア、イギリス等が低調な結果となり、売上高は24億17百万円減の168億73百万円(前期比87.5%)となりました。アジアは、韓国において当期より屋外広告の規制が始まったことでプリント需要が落ち込み、中国ではオリンピック以降、販売が低調に推移したことにより、売上高は7億85百万円減の31億58百万円(前期比80.1%)となりました。その他の地域は、ブラジルが好調だったため、僅かな減少に留まり2億37百万円減の54億88百万円(前期比95.9%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は年度後半からの景気の悪化と為替の円高の影響により、前連結会計年度から減少いたしました。

### (2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、13億37百万円減少し、230億66百万円(前期比94.5%)となりました。一方で売上原価率は、年度前半の在庫圧縮、年度後半からの売上にあわせた在庫水準の維持に伴う生産調整による悪化や為替の円高により海外連結子会社で仕入価額が上昇したこと等により原価率が上昇し、全体では前連結会計年度の54.3%に対し、当連結会計年度は59.1%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や減価償却費を中心に2億91百万円増加し、112億6百万円(前期比102.7%)となりました。なお、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度と比較して4.4%上昇しております。人件費は、当社では非連結子会社の吸収合併等による人員増に伴い増加しましたが、海外連結子会社の人件費が為替の円高の影響により減少したことで、全体ではほぼ横ばいの53億20百万円(前期比100.8%)となりました。経費は、広告販促費が主に連結子会社でショーの出演を増やしたこと等により増加しましたが、為替の円高の影響もあり98百万円の増加に留まり12億48百万円(前期比108.5%)となりました。減価償却費は非連結子会社の吸収合併や取得した資産の償却が増えたこと等から1億8百万円増加し8億23百万円(前期比115.2%)となり、人件費を除く経費全体では2億48百万円増の58億86百万円(前期比104.4%)となりました。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,552,284千円であり、その主なものは生産能力の増強や事業の効率化を目的とした都田事業所増築費用であります。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員 数(人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額					
本社 (浜松市北区)	管理、営業及び開 発設備	19,792	718,461	756,729	30,936	110,201	1,616,329	339 (7)
都田事業所 (浜松市北区)	生産設備	55,567	2,046,314	2,479,492	157,844	141,816	4,825,467	122 (71)

(注)1. 上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数欄における( )内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

#### (1)重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月27日(注1)	700,000	8,900,000	1,735,300	3,668,700	1,784,123	3,700,603
平成17年 5月20日(注2)	8,900,000	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(注)1.一般募集

発行株数497,000株、発行価額4,957円80銭、資本組入額2,479円

第三者割当

発行株数203,000株、発行価額4,957円80銭、資本組入額2,479円

割当先 ローランド株

2.平成17年5月20日付の株式分割により、同日付をもって発行済株式総数は8,900,000株増加し17,800,000株となっております。

## (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	25	66	94	-	8,913	9,131	-
所有株式数 (単元)	-	24,567	1,113	71,727	36,895	-	43,673	177,975	2,500
所有株式数の 割合(%)	-	13.80	0.63	40.30	20.73	-	24.54	100.00	-

(注)1.自己株式189株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

2.「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が85単元含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
TAIYO FUND L.P. (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	1208 ORANGE STREET. WILMINGTON. DELAWARE U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,537,400	8.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	929,800	5.22
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	664,400	3.73
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人：モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK. NY 10036.U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガ・デンプレスタワ・)	493,540	2.77
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	390,200	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4 G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	324,200	1.82
富岡昌弘	静岡県浜松市北区	288,571	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385065 (常任代理人：株式会社みずほコ・ポレ・ト銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	226,600	1.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	140,000	0.79
計	-	12,114,711	68.05

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 722,000株

日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口) 642,400株

2. Taiyo Fund Management Co. LLCから平成20年8月5日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、同社が平成20年7月29日現在で1,637,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 Taiyo Fund Management Co. LLC

保有株式数 1,637,900株

株式保有割合 9.20%



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,400	177,974	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,974	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区新都田 一丁目6番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	157	234
当期間における取得自己株式	13	18

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	189	-	202	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

業績の変動が激しい中ではありますが、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら安定した配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後の設備投資、開発投資、営業投資等は、不可避でありその資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、当社単体の利益に対する配当性向30%を目標におき、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、期末の配当を10円減配し20円、年間でも10円減配し50円といたしました。これにより年間での当社単体の利益に対する配当性向は約38%となります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	533	30
平成21年6月17日 定時株主総会決議	355	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
最高(円)	5,990 3,140	3,660	4,180	6,460	3,680
最低(円)	3,150 2,810	2,210	2,670	2,220	890

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,935	1,480	1,325	1,358	1,220	1,298
最低(円)	890	1,041	1,041	1,051	1,040	1,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	五十嵐 正	昭和12年6月1日	昭和35年 4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成 3年 9月 当社入社 生産技術部長 平成 5年 6月 取締役就任 平成 9年 7月 顧問就任 平成13年 4月 モデリング アール株式会社代表取締役社長 就任 平成20年 6月 取締役会長就任(現)	(注)3	3.0
取締役社長 (代表取締役)	-	富岡 昌弘	昭和22年1月6日	昭和47年 9月 ローランド株式会社入社 昭和57年 9月 当社入社 製造部長 昭和59年 5月 常務取締役就任 昭和61年 3月 代表取締役社長就任(現) 平成17年 6月 ローランド株式会社取締役就任(現)	(注)3	289.3
取締役	-	大森 久生	昭和24年2月7日	昭和49年 4月 日本ハモンド株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 平成 4年 4月 第1プロジェクト部長 平成 7年 6月 技術開発担当 取締役就任 平成13年 6月 常務取締役就任 平成17年 6月 専務取締役就任 平成20年 1月 開発部門担当 平成20年 6月 取締役副社長就任 平成21年 6月 取締役就任(現)	(注)3	39.4
取締役	営業部門担当	垣内 英之	昭和27年7月18日	昭和50年 4月 日本ハモンド株式会社入社 昭和60年 7月 当社入社 平成10年 4月 プロジェクト部長 平成10年 6月 CJプロジェクト部長 取締役就任 平成11年10月 海外営業部長 平成17年 6月 常務取締役就任 平成20年 1月 営業部門担当(現) 平成20年 6月 取締役副社長就任 平成21年 6月 取締役就任(現)	(注)3	11.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発部門担当兼 製造部門担当	伊藤 純	昭和38年8月23日	昭和61年 4月 ミツミ電機株式会社入社 平成元年 7月 当社入社 平成14年 4月 Product Development部要素設計プロデューサー兼 Product Development部3Dプロデューサー 平成14年 6月 取締役就任(現) 平成20年 4月 製造部門担当(現) 平成21年 6月 開発部門担当(現)	(注)3	4.0
取締役	管理部門担当	堀田 修史	昭和25年4月3日	昭和48年 4月 株式会社大和銀行入行 平成11年 6月 ダイワ・バンク(キャピタル・マネジメント)ピーエルシー出向 同社取締役社長就任 平成15年11月 当社入社 平成16年 6月 取締役就任(現) 経理部長 平成20年 4月 管理部門担当(現)	(注)3	4.8
取締役	-	ロバート・ カーチス	昭和23年8月28日	昭和58年11月 Encad, Incorporated.入社 昭和62年10月 Roland Corporation U.S.入社 平成 2年 1月 Roland DGA Corporation取締役副社長就任 平成 9年 1月 Roland DGA Corporation取締役社長就任 平成18年 8月 当社執行役員 平成20年 1月 Roland DGA Corporation取締役会長就任(現) 平成20年 6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	田中 英一	昭和33年11月21日	昭和52年 3月 ローランド株式会社入社 平成 9年11月 海外営業部長 平成13年 6月 取締役就任 平成17年 4月 同社代表取締役社長就任(現) 平成17年 6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	佐藤 仁郎	昭和27年2月9日	昭和51年 3月 ローランド株式会社入社 平成 6年 7月 当社入社 平成 9年 7月 監査室長 平成12年 6月 営業管理部長 平成13年 4月 モデリング アール株式会社監査役就任 平成15年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	43.7
監査役 (常勤)	-	村山 健治	昭和21年10月5日	昭和45年 4月 クラウン株式会社入社 昭和63年 5月 当社入社 平成 3年 4月 プロダクト管理部長 平成10年 6月 取締役就任 平成11年10月 総務部長 平成19年 4月 総務部担当兼法務部担当 平成20年 6月 当社監査役就任(現)	(注)5	11.5
監査役	-	木下 雅裕	昭和24年9月24日	昭和50年10月 等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ) 大阪事務所入所 昭和55年 9月 公認会計士登録 木下公認会計士・税理士事務所設立 同事務所代表就任(現) 平成19年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	広瀬 卓生	昭和46年6月28日	平成 9年 4月 弁護士登録 友常木村見富法律事務所(現 アンダーソン ・毛利・友常法律事務所)入所 平成17年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パート ナー就任(現) 平成19年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						407.2

(注)1. 取締役 田中 英一は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 木下 雅裕及び広瀬 卓生は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役 佐藤 仁郎、木下 雅裕及び広瀬 卓生の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役 村山 健治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要であると考えております。具体的には社外監査役による経営監視機能の強化、取締役会における意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため、フラットで効率的な組織体制をとっております。また同時に株主、投資家の皆様に対し、よりオープンなディスクロージャーを実現するため、体制の整備、拡充に努めております。

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しております。なお、会社の主要な機関である取締役会、監査役会の内容は、次の通りであります。(取締役及び監査役の人数は平成21年3月31日現在)

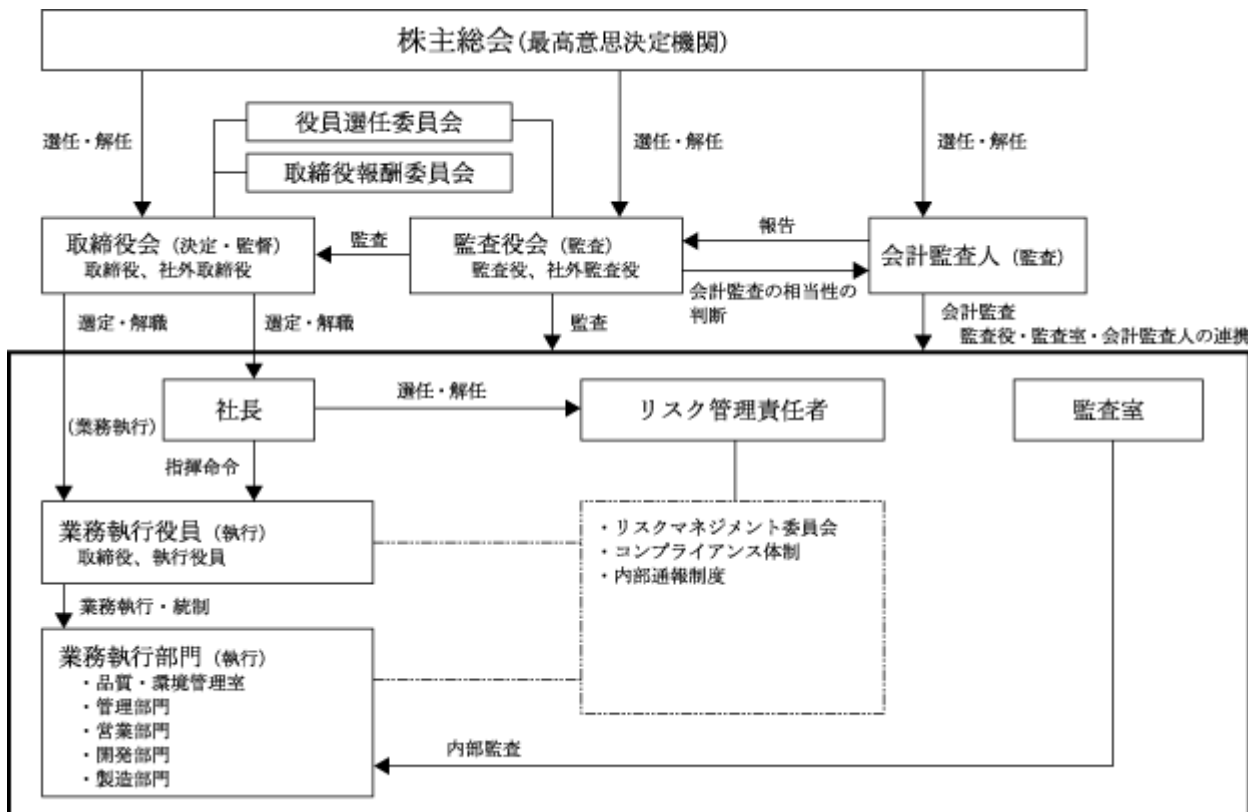
#### a. 取締役会

取締役9名(うち社外取締役1名)で構成される取締役会は、毎月1回以上開催され、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、各取締役は毎月開催される役員連絡会にも出席し、取締役間の情報の共有、意思決定の迅速化に努めております。

#### b. 監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で構成される監査役会は、年7回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、又は決議しております。更に、必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資するとともに監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、役員連絡会のいずれの会議にも出席し、取締役の職務執行における監督の強化に努めているほか、各事業所、子会社への往査等を実施しております。

< 図表 >



### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しましては、社長直属の組織として監査室を設置しており、平成21年4月に1名増員となり現4名が在籍し、期初に策定した監査計画に基づき各部門の内部監査を行い社長に報告する体制となっております。

監査役監査の状況につきましては「2.会社の機関の内容 (2)監査役会」に記載の通りであります。監査役は、会計監査人から監査計画の説明、監査結果の報告を受け、必要に応じて相互に意見や情報の交換を行っております。また、監査役と監査室とは、監査計画の策定等において相互連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当社と会計監査人である監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、連絡を密にして常に適切なアドバイスを受ける体制を採っております。また、連結子会社につきましても会計監査を外部の独立した監査人に依頼しており、連結決算の適正化に努めております。なお、当期の会計監査につきましては、指定社員・業務執行社員である公認会計士 木村文彦氏及び山田剛己氏が業務を執行し、公認会計士3名、会計士補等9名がその業務の補助を行っております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております

### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は当社の親会社であるローランド株式会社の取締役社長を兼務しております。当社とローランド株式会社との間には経常的取引がありますが、いずれも重要な利害関係を生じさせるものではありません。

### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

上場企業としての社会的責任の観点及び企業価値の継続的向上を図るため、当社コーポレート・ガバナンスの再構築を目的とし、平成17年1月、コーポレート・ガバナンス委員会を発足いたしました。以降、役員研修、役員によるガバナンス研究会の実施、外部コンサルタントの意見等も踏まえた当社コーポレート・ガバナンス構築に向けての基本事項の確認等を行いました。

平成18年5月開催の取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、経営の重要課題であるリスクマネジメント体制の構築を進めるため、リスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクの把握・分析、個別リスクの進捗状況の管理を行ってまいりました。平成20年4月からは、リスクマネジメント委員会に代え、各部署の自立的なリスクマネジメント活動を統制・支援するための統制部署を定め、部門における個別リスクの対応を進めてまいりましたが、平成20年12月には、経営者視点でリスクをマネジメントすることの必要性から、経営層が関与し全社的なリスクに対応する組織としてリスクマネジメント委員会を復活いたしました。これまでの個別部門主体の活動から、各部門が挙げたリスクについて主管部門を定め部門をまたいで対策を実施する責任と権限をもつリスクオーナー制度等の導入により、経営のための仕組みに変更いたしました。

また、平成20年4月に反社会的勢力に対する基本方針を定め、対応マニュアル等を配布し、業務に携わる全ての従業員に理解を促しました。「反社会的勢力に対しては毅然たる態度で一切関係を持たず、いかなる取引も行わない」との基本方針のもと、全社的な対応をいたします。

一方、金融商品取引法により義務付けられている財務報告に係る内部統制制度に関し、従来から内部統制委員会を設立し、その対応を進めてまいりました。当期には、昨年度までに実施してきた内部統制状況の実態把握及び評価体制の構築を基に、子会社を含めた整備・運用状況の評価や内部統制制度の有効性判断を進め、無事、適用初年度を終えております。

以上に加え当社では、発生する法律問題に対処するため、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて相談を行い問題の解決に対応しております。



## 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 ( - 名)	241百万円 ( - 百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	33百万円 (9百万円)
合計	14名	274百万円

(注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月18日開催の第27期定時株主総会において年額300百万円以内（但し使用人分給与は含まない）と決議いたしました。
3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月18日開催の第27期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いたしました。
4. 支給額には、平成21年6月17日開催の第28期定時株主総会において決議しました役員賞与支給額を下記の通り含んでおります。  
取締役 9名 40百万円（うち社外取締役 1名 - 百万円）  
監査役 4名 2百万円（うち社外監査役 2名 - 百万円）
5. 支給人員は、無報酬の取締役1名を含まず、平成20年6月18日開催の第27期定時株主総会の終結の日をもって退任した取締役2名を含んでおります。
6. 村山健治は、平成20年6月18日開催の第27期定時株主総会において取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給人員及び支給額について取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。
7. 上記支給額のほか、平成17年6月22日開催の第24期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度中に退任した取締役2名に対して7百万円を支給しております。また、平成21年6月17日開催の第28期定時株主総会をもって退任した取締役1名に対して19百万円を支給いたします。なお、上記3名には社外取締役はおりません。
8. (注)7に記載の3名のほか、平成17年6月22日開催の第24期定時株主総会での役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役5名に対して86百万円、監査役1名に対して1百万円となる予定であります。なお、上記6名には社外取締役及び社外監査役はおりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円以上であらかじめ定められた額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約が締結できる旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	54	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	54	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,288,813	6,936,797
受取手形及び売掛金	4,741,817	4,043,289
たな卸資産	8,571,206	-
商品及び製品	-	5,801,502
仕掛品	-	43,411
原材料及び貯蔵品	-	1,549,817
繰延税金資産	1,310,669	901,244
その他	2,137,081	2,747,872
貸倒引当金	56,393	45,279
流動資産合計	25,993,195	21,978,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,183,432	6,383,450
減価償却累計額	2,558,472	2,757,557
建物及び構築物(純額)	2,624,960	3,625,893
機械装置及び運搬具	643,580	624,863
減価償却累計額	313,129	349,180
機械装置及び運搬具(純額)	330,451	275,683
工具、器具及び備品	2,195,852	2,152,535
減価償却累計額	1,637,817	1,687,923
工具、器具及び備品(純額)	558,034	464,612
土地	3,111,874	3,190,633
建設仮勘定	415,207	109,509
有形固定資産合計	7,040,527	7,666,331
無形固定資産		
のれん	1,820,790	1,974,808
ソフトウェア	856,207	808,040
電話加入権	8,367	8,360
無形固定資産合計	2,685,366	2,791,209
投資その他の資産		
投資有価証券	4 134,527	4 109,017
長期貸付金	39,816	-
繰延税金資産	389,424	208,333
長期預金	500,000	500,000
その他	527,361	452,111
貸倒引当金	88,995	62,795
投資その他の資産合計	1,502,134	1,206,667
固定資産合計	11,228,028	11,664,208
資産合計	37,221,223	33,642,863

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,079,853	2,250,967
短期借入金	-	2,000,000
未払法人税等	1,703,220	36,800
賞与引当金	557,800	429,642
役員賞与引当金	84,000	42,000
製品保証引当金	381,223	251,091
その他	1,834,390	1,562,651
流動負債合計	8,640,488	6,573,153
固定負債		
繰延税金負債	490,913	116,389
長期未払金	159,904	158,472
その他	146,195	132,602
固定負債合計	797,013	407,463
負債合計	9,437,501	6,980,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	18,119,486	19,943,787
自己株式	174	409
株主資本合計	25,488,615	27,312,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,673	677
為替換算調整勘定	622,112	1,667,640
評価・換算差額等合計	640,786	1,666,963
少数株主持分	1,654,320	1,016,528
純資産合計	27,783,722	26,662,246
負債純資産合計	37,221,223	33,642,863

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	44,903,523	39,047,425
売上原価	<sup>1</sup> 24,404,631	<sup>1</sup> 23,066,679
売上総利益	20,498,891	15,980,745
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	775,108	616,602
広告宣伝費及び販売促進費	1,150,226	1,248,487
貸倒引当金繰入額	6,108	29,697
製品保証引当金繰入額	45,959	-
給料及び賞与	4,884,635	5,044,409
賞与引当金繰入額	308,190	233,719
役員賞与引当金繰入額	84,000	42,000
旅費及び交通費	507,627	541,646
減価償却費	714,533	823,386
支払手数料	1,097,911	1,176,089
その他	1,340,077	1,450,190
販売費及び一般管理費合計	10,914,379	11,206,228
営業利益	9,584,512	4,774,517
営業外収益		
受取利息	192,506	198,570
受取配当金	26,960	13,551
為替差益	9,589	-
その他	62,362	134,198
営業外収益合計	291,420	346,320
営業外費用		
支払利息	123,448	95,806
売上割引	379,805	347,915
為替差損	-	95,833
その他	15,045	46,868
営業外費用合計	518,299	586,423
経常利益	9,357,632	4,534,414
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 4,538	<sup>2</sup> 4,652
貸倒引当金戻入額	-	7,703
製品保証引当金戻入額	-	83,819
投資有価証券売却益	780	780
特別利益合計	5,318	96,954
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 29,902	<sup>3</sup> 19,125
抱合せ株式消滅差損	-	17,622
特別損失合計	29,902	36,747
税金等調整前当期純利益	9,333,049	4,594,621
法人税、住民税及び事業税	3,983,939	1,252,870
過年度法人税等	593,550	-
法人税等調整額	368,790	109,616
法人税等合計	4,208,699	1,362,486
少数株主利益	565,482	339,836
当期純利益	4,558,866	2,892,297

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,668,700	3,668,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,539,619	18,119,486
当期変動額		
剰余金の配当	979,000	1,067,996
当期純利益	4,558,866	2,892,297
当期変動額合計	3,579,866	1,824,300
当期末残高	18,119,486	19,943,787
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	174
当期変動額		
自己株式の取得	174	234
当期変動額合計	174	234
当期末残高	174	409
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,908,923	25,488,615
当期変動額		
剰余金の配当	979,000	1,067,996
当期純利益	4,558,866	2,892,297
自己株式の取得	174	234
当期変動額合計	3,579,692	1,824,066
当期末残高	25,488,615	27,312,681



	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,287	18,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	17,996
当期変動額合計	386	17,996
当期末残高	18,673	677
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	413,668	622,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,444	2,289,753
当期変動額合計	208,444	2,289,753
当期末残高	622,112	1,667,640
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	431,955	640,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,830	2,307,749
当期変動額合計	208,830	2,307,749
当期末残高	640,786	1,666,963
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,257,775	1,654,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396,545	637,791
当期変動額合計	396,545	637,791
当期末残高	1,654,320	1,016,528
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,598,654	27,783,722
当期変動額		
剰余金の配当	979,000	1,067,996
当期純利益	4,558,866	2,892,297
自己株式の取得	174	234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605,375	2,945,541
当期変動額合計	4,185,067	1,121,475
当期末残高	27,783,722	26,662,246

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,333,049	4,594,621
減価償却費	1,176,239	1,281,036
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,350	8,043
賞与引当金の増減額（ は減少）	67,040	143,998
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	42,000
製品保証引当金の増減額（ は減少）	191,753	83,830
受取利息及び受取配当金	219,467	212,121
支払利息	123,448	95,806
有形固定資産除売却損	29,902	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	-	14,472
投資有価証券売却益	780	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	780
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	-	17,622
売上債権の増減額（ は増加）	595,392	275,421
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,995,956	329,902
その他の流動資産の増減額（ は増加）	919,843	16,648
その他の固定資産の増減額（ は増加）	119,991	14,766
仕入債務の増減額（ は減少）	1,731,576	906,033
その他の流動負債の増減額（ は減少）	59,746	295,154
その他の固定負債の増減額（ は減少）	107,879	24,099
その他	1,157	64,321
小計	8,960,697	5,003,458
利息及び配当金の受取額	217,542	208,160
利息の支払額	125,351	95,549
法人税等の支払額	4,259,573	3,628,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,793,314	1,488,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	398,935
有形固定資産の取得による支出	2,474,949	1,509,463
無形固定資産の取得による支出	526,242	380,399
投資有価証券の取得による支出	870	884
投資有価証券の売却による収入	1,500	1,500
子会社株式の取得による支出	-	507,825
事業譲受による支出	-	2 1,270,580
その他	39,141	63,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,961,422	3,205,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	2,000,000
少数株主からの払込みによる収入	41,720	53,129
配当金の支払額	977,335	1,066,861
少数株主への配当金の支払額	209,794	279,181
その他	174	6,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,583	700,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,029	938,200
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	803,338	1,955,433
現金及び現金同等物の期首残高	8,048,983	8,852,322
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39,635
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,852,322	1 6,936,524

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation, Roland DG Benelux N.V., Roland DG (U.K.) Ltd., Roland Digital Group Iberia, S.L.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の計5社であります。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd., モデリングアール㈱等の計3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation, Roland DG Benelux N.V., Roland DG (U.K.) Ltd., Roland Digital Group Iberia, S.L., Roland DG Mid Europe S.r.l.及びRoland DG North Europe A/Sの計6社であります。当連結会計年度においてRoland DG Denmark A/S(平成21年1月より商号をRoland DG North Europe A/Sに変更しております。)を新たに設立し、連結の範囲に含めました。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.等の計2社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd., モデリングアール㈱等の計3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.等の計2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社5社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社6社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ .....時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社 .....総平均法による低価法 なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>連結子会社 .....先入先出法による低価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>.....主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....主として定率法</p> <p>但し、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 421 702 477"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年 ~ 6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社は法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社は法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....定額法</p> <p>但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>.....定額法</p>	建物	31年	工具器具備品	2年 ~ 6年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>.....主として定率法</p> <p>但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="869 443 1388 499"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年 ~ 6年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>.....主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	31年	工具、器具及び備品	2年 ~ 6年
建物	31年								
工具器具備品	2年 ~ 6年								
建物	31年								
工具、器具及び備品	2年 ~ 6年								
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>一般債権</p> <p>.....貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権</p> <p>.....財務内容評価法によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>								

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>製品販売後の製品保証費用は、国内販売の製品保証については、従来、有償修理と無償修理が混在しており、無償修理実績が明確に区分把握できませんでした。基幹管理システムの構築により過去実績の集積が整い、無償修理費用の見積もりが合理的に可能となったことから、当連結会計年度より過去の実績に基づく見積額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は30,650千円減少しております。また、海外販売の製品保証については、従来より、当社が負担する無償保守に対するサービスパーツ費用の見積額及び一部の在外連結子会社が負担する無償修理人件費の見積額を、流動負債の「その他」に含めて処理していましたが、近年の売上高増大に伴う製品保証費用の負担額の重要性が増してきたことから製品保証引当金として計上しております。前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含まれる当該金額は244,127千円です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に64,881千円含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式で処理しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に28,652千円含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5)消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)  当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この変更が損益に与える影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準)  所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」相当額は、757,311千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増加額」に含めておりました「製品保証引当金の増加額」は、内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増加額」に含めておりました「製品保証引当金の増加額」相当額は、76,277千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「少数株主の増資引受による収入」は内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「少数株主の増資引受による収入」相当額は、27,403千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含めておりました「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,609,150千円、98,944千円、1,863,111千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損」及び「その他」に含めておりました「有形固定資産売却益」は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度において「有形固定資産除売却損益」として掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却益」相当額は、4,538千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>Roland DG Australia Pty.Ltd.</td> <td>36,684千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>9,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,833千円</td> </tr> </table>	Roland DG Australia Pty.Ltd.	36,684千円	従業員	9,149千円	計	45,833千円	<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>Roland DG Australia Pty.Ltd.</td> <td>20,097千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,440千円</td> </tr> </table>	Roland DG Australia Pty.Ltd.	20,097千円	従業員	8,343千円	計	28,440千円
Roland DG Australia Pty.Ltd.	36,684千円												
従業員	9,149千円												
計	45,833千円												
Roland DG Australia Pty.Ltd.	20,097千円												
従業員	8,343千円												
計	28,440千円												
<p>2. 訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を2007年1月30日に提起されました。</p>	<p>2. 訴訟について</p> <p>同左</p>												
<p>3. 輸出手形割引高</p> <p>891,503千円</p>	<p>3. 輸出手形割引高</p> <p>593,049千円</p>												
<p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産 投資有価証券(株式)</td> <td>85,052千円</td> </tr> </table>	固定資産 投資有価証券(株式)	85,052千円	<p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産 投資有価証券(株式)</td> <td>89,247千円</td> </tr> </table>	固定資産 投資有価証券(株式)	89,247千円								
固定資産 投資有価証券(株式)	85,052千円												
固定資産 投資有価証券(株式)	89,247千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は1,992,127千円であります。</p>	<p>1. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は2,061,066千円であります。</p>										
<p>2. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,954千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,583千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,954千円	工具器具備品	2,583千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>650千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,938千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	63千円	機械装置及び運搬具	650千円	工具、器具及び備品	3,938千円
機械装置及び運搬具	1,954千円										
工具器具備品	2,583千円										
建物及び構築物	63千円										
機械装置及び運搬具	650千円										
工具、器具及び備品	3,938千円										
<p>3. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は29,450千円であり、固定資産売却損は452千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>225千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>227千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	225千円	工具器具備品	227千円	<p>3. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は18,362千円であり、固定資産売却損は762千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>124千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>638千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	124千円	工具、器具及び備品	638千円		
機械装置及び運搬具	225千円										
工具器具備品	227千円										
機械装置及び運搬具	124千円										
工具、器具及び備品	638千円										



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	-	-	17,800,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	-	32	-	32

(注) 株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加32株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月20日 定時株主総会	普通株式	445,000	25	2007年3月31日	2007年6月21日
2007年11月6日 取締役会	普通株式	534,000	30	2007年9月30日	2007年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	533,999	30	2008年3月31日	2008年6月19日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	-	-	17,800,000

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	32	157	-	189

(注) 株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加157株

### 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月18日 定時株主総会	普通株式	533,999	30	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年11月 6日 取締役会	普通株式	533,997	30	平成20年9月30日	平成20年12月10日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,996	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,288,813千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">436,491千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物期末残高</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,852,322千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	9,288,813千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	436,491千円	<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>8,852,322千円</b>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,936,797千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,936,524千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	6,936,797千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>6,936,524千円</b>		
現金及び預金期末残高	9,288,813千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	436,491千円														
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>8,852,322千円</b>														
現金及び預金	6,936,797千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273千円														
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>6,936,524千円</b>														
	<p>2. 事業の譲受により増加した資産、負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">事業の譲受により増加した資産、負債と支出(純額)との関係は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">144,078千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">606,938千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,428千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">819,096千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">214,093千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">145,868千円</td> </tr> <tr> <td><b>事業譲受による支出</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,270,580千円</b></td> </tr> </table>	売掛金	144,078千円	たな卸資産	606,938千円	その他の流動資産	60,428千円	のれん	819,096千円	買掛金	214,093千円	その他の流動負債	145,868千円	<b>事業譲受による支出</b>	<b>1,270,580千円</b>
売掛金	144,078千円														
たな卸資産	606,938千円														
その他の流動資産	60,428千円														
のれん	819,096千円														
買掛金	214,093千円														
その他の流動負債	145,868千円														
<b>事業譲受による支出</b>	<b>1,270,580千円</b>														

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じて会計処理を行っております。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	14,776	6,772	8,003	機械装置 及び運搬具	11,347	8,038	3,309
工具器具備品	91,363	23,411	67,951	工具、器具及び 備品	69,406	39,375	30,031
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			25,697千円	1年以内			20,376千円
1年超			50,091千円	1年超			13,014千円
合計			75,788千円	合計			33,391千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			22,792千円	支払リース料			21,843千円
減価償却費相当額			17,506千円	減価償却費相当額			20,852千円
支払利息相当額			1,084千円	支払利息相当額			1,379千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており ます。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料			
1年以内			177,565千円	1年以内			174,823千円
1年超			686,967千円	1年超			479,328千円
合計			864,532千円	合計			654,152千円

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	16,241	47,235	30,993	8,600	13,100	4,500
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	16,241	47,235	30,993	8,600	13,100	4,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	-	-	-	8,526	5,150	3,375
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	8,526	5,150	3,375
合計	16,241	47,235	30,993	17,126	18,250	1,124

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,500	780	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,500	780	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1)非上場株式	2,240	1,520
(2)その他	-	-
合計	2,240	1,520

[前へ](#) [次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 取引の内容  当社グループは、為替予約取引等を利用しております。	1. 取引の内容  同左
2. 取引に対する基本方針  当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引等を利用しておりますほか、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引等を利用しております。	2. 取引に対する基本方針  同左
3. 取引の利用目的  当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っておりますほか、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引等を行っております。なお、当社グループが利用している為替予約取引等には、投機目的のものはありません。	3. 取引の利用目的  同左
4. 取引に係るリスクの内容  当社グループが利用している為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループの為替予約取引等の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容  同左
5. 取引に係るリスクの管理体制  為替予約取引等の実行及び管理は、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っております。	5. 取引に係るリスクの管理体制  同左

## 2.取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	2,866,759	-	2,856,982	9,777	2,314,685	-	2,380,030	65,345
	オプション取引 買建コール 日本円	210,000 (2,440)	-	1,424	1,016	-	-	-	-
	売建プット 日本円	126,000 (2,440)	-	2,821	381	-	-	-	-
	合計	-	-	-	11,174	-	-	-	65,345

(注)1.時価の算定方法

(為替予約取引)

先物為替相場によっております。

(オプション取引)

通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2.契約額等( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバ ランスプラン)を採用し、外部拠出を行っております。当該制度 のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退 職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業 員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び 勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金 を支払うこととなっております。</p> <p>なお、ローランドグループは、確定給付企業年金制度のほか、 総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年 金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の 拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができな いため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (2007年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="164 734 715 824"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>207,901百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>209,884百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,983百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (2008年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.0%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額は、主に未償却過去勤務債務残高24,183 百万円及び別途積立金20,880百万円によるものであり、過去 勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については確定拠出型の制度を 設定しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改 正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用し ております。</p>	年金資産の額	207,901百万円	年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円	差引額	1,983百万円	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバ ランスプラン)を採用し、外部拠出を行っております。当該制度 のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退 職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業 員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び 勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金 を支払うこととなっております。</p> <p>なお、ローランドグループは、確定給付企業年金制度のほか、 総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年 金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の 拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができな いため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="802 734 1353 824"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>194,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>226,155百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,868百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.1%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高23,265百万 円及び繰越不足金8,603百万円によるものであり、過去勤務 債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については確定拠出型の制度を 設定しております。</p>	年金資産の額	194,286百万円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円	差引額	31,868百万円																
年金資産の額	207,901百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円																												
差引額	1,983百万円																												
年金資産の額	194,286百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円																												
差引額	31,868百万円																												
<p>2.退職給付債務に係る事項(2008年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="164 1350 715 1574"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,785,501千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,689,190千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(計 + )</td> <td>96,310千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>122,566千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>283,758千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>64,881千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,785,501千円	年金資産	1,689,190千円	未積立退職給付債務(計 + )	96,310千円	未認識過去勤務債務	122,566千円	未認識数理計算上の差異	283,758千円	前払年金費用	64,881千円	<p>2.退職給付債務に係る事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="802 1350 1353 1574"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,970,298千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,556,508千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(計 + )</td> <td>413,789千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>107,116千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>549,559千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>28,652千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,970,298千円	年金資産	1,556,508千円	未積立退職給付債務(計 + )	413,789千円	未認識過去勤務債務	107,116千円	未認識数理計算上の差異	549,559千円	前払年金費用	28,652千円				
退職給付債務	1,785,501千円																												
年金資産	1,689,190千円																												
未積立退職給付債務(計 + )	96,310千円																												
未認識過去勤務債務	122,566千円																												
未認識数理計算上の差異	283,758千円																												
前払年金費用	64,881千円																												
退職給付債務	1,970,298千円																												
年金資産	1,556,508千円																												
未積立退職給付債務(計 + )	413,789千円																												
未認識過去勤務債務	107,116千円																												
未認識数理計算上の差異	549,559千円																												
前払年金費用	28,652千円																												
<p>3.退職給付費用に係る事項</p> <table border="1" data-bbox="164 1720 715 1933"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>122,084千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>39,850千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>44,321千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>15,320千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,820千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139,997千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>239,468千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、主に厚生年金基金への掛金拠出額83,409 千円及び確定拠出年金への年金拠出額45,840千円であり ます。</p>	勤務費用	122,084千円	利息費用	39,850千円	期待運用収益	44,321千円	過去勤務債務の費用処理額	15,320千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,820千円	その他	139,997千円	退職給付費用	239,468千円	<p>3.退職給付費用に係る事項</p> <table border="1" data-bbox="802 1720 1353 1933"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>141,602千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>44,683千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>42,273千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>15,311千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>58,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>151,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>338,364千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、主に厚生年金基金への掛金拠出額99,985 千円及び確定拠出年金への年金拠出額42,807千円であり ます。</p>	勤務費用	141,602千円	利息費用	44,683千円	期待運用収益	42,273千円	過去勤務債務の費用処理額	15,311千円	数理計算上の差異の費用処理額	58,500千円	その他	151,162千円	退職給付費用	338,364千円
勤務費用	122,084千円																												
利息費用	39,850千円																												
期待運用収益	44,321千円																												
過去勤務債務の費用処理額	15,320千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,820千円																												
その他	139,997千円																												
退職給付費用	239,468千円																												
勤務費用	141,602千円																												
利息費用	44,683千円																												
期待運用収益	42,273千円																												
過去勤務債務の費用処理額	15,311千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	58,500千円																												
その他	151,162千円																												
退職給付費用	338,364千円																												



前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 .....期間定額基準</p> <p>(2)割引率 .....2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 .....2.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 .....10年による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 .....10年による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 同左</p> <p>(3)期待運用収益率 同左</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">579,043千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">160,384千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">213,610千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">108,527千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">45,752千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">50,867千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">716,578千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,874,764千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">7,720千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,867,044千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">57,122千円</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">557,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,320千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,532千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">660,790千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,206,253千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,310,669千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">389,424千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">2,927千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">490,913千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産未実現利益	579,043千円	未払事業税等	160,384千円	賞与引当金	213,610千円	製品保証引当金	108,527千円	長期未払金	45,752千円	未払費用	50,867千円	その他	716,578千円	 		繰延税金資産小計	1,874,764千円	評価性引当金	7,720千円	 		繰延税金資産合計	1,867,044千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	57,122千円	子会社留保利益	557,815千円	その他有価証券評価差額金	12,320千円	その他	33,532千円	 		繰延税金負債合計	660,790千円	 		繰延税金資産の純額	1,206,253千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,310,669千円	固定資産 - 繰延税金資産	389,424千円	流動負債 - その他	2,927千円	固定負債 - 繰延税金負債	490,913千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">473,948千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">81,027千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">166,343千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">71,851千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">42,890千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">58,872千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">370,928千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,265,862千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,797千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,262,065千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56,172千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">159,649千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,292千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">272,294千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">989,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">901,244千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">208,333千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">3,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">116,389千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産未実現利益	473,948千円	無形固定資産	81,027千円	賞与引当金	166,343千円	製品保証引当金	71,851千円	長期未払金	42,890千円	未払費用	58,872千円	その他	370,928千円	 		繰延税金資産小計	1,265,862千円	評価性引当金	3,797千円	 		繰延税金資産合計	1,262,065千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	56,172千円	特別償却準備金	36,180千円	子会社留保利益	159,649千円	その他	20,292千円	 		繰延税金負債合計	272,294千円	 		繰延税金資産の純額	989,770千円	流動資産 - 繰延税金資産	901,244千円	固定資産 - 繰延税金資産	208,333千円	流動負債 - その他	3,417千円	固定負債 - 繰延税金負債	116,389千円
繰延税金資産																																																																																																									
たな卸資産未実現利益	579,043千円																																																																																																								
未払事業税等	160,384千円																																																																																																								
賞与引当金	213,610千円																																																																																																								
製品保証引当金	108,527千円																																																																																																								
長期未払金	45,752千円																																																																																																								
未払費用	50,867千円																																																																																																								
その他	716,578千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,874,764千円																																																																																																								
評価性引当金	7,720千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,867,044千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	57,122千円																																																																																																								
子会社留保利益	557,815千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	12,320千円																																																																																																								
その他	33,532千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	660,790千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,206,253千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,310,669千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	389,424千円																																																																																																								
流動負債 - その他	2,927千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	490,913千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
たな卸資産未実現利益	473,948千円																																																																																																								
無形固定資産	81,027千円																																																																																																								
賞与引当金	166,343千円																																																																																																								
製品保証引当金	71,851千円																																																																																																								
長期未払金	42,890千円																																																																																																								
未払費用	58,872千円																																																																																																								
その他	370,928千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,265,862千円																																																																																																								
評価性引当金	3,797千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,262,065千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	56,172千円																																																																																																								
特別償却準備金	36,180千円																																																																																																								
子会社留保利益	159,649千円																																																																																																								
その他	20,292千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	272,294千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	989,770千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	901,244千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	208,333千円																																																																																																								
流動負債 - その他	3,417千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	116,389千円																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	法人住民税均等割額	0.1%	試験研究費等税額控除	1.8%	外国税額控除	2.0%	過年度法人税等	6.4%	その他	1.1%	 		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>税制改正による外国子会社配当益金不算入制度の影響</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	試験研究費等税額控除	3.1%	外国税額控除	7.4%	在外連結子会社からの受取配当金	6.3%	税制改正による外国子会社配当益金不算入制度の影響	6.0%	その他	0.6%	 		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																								
法人住民税均等割額	0.1%																																																																																																								
試験研究費等税額控除	1.8%																																																																																																								
外国税額控除	2.0%																																																																																																								
過年度法人税等	6.4%																																																																																																								
その他	1.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																																								
法定実効税率	39.8%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																								
試験研究費等税額控除	3.1%																																																																																																								
外国税額控除	7.4%																																																																																																								
在外連結子会社からの受取配当金	6.3%																																																																																																								
税制改正による外国子会社配当益金不算入制度の影響	6.0%																																																																																																								
その他	0.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																																																																																																								

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

## (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S

取得した事業の内容 コンピュータ周辺機器の販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

欧州地区における海外販売網の拡充を目的としております。

## (3) 企業結合日

平成21年1月2日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

## (5) 結合後企業の名称

デンマークに設立した子会社Roland DG Denmark A/Sが事業を譲受け、合わせて商号をRoland DG North Europe A/Sに変更いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現預金) 1,270,580千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) のれんの金額

819,096千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力

## (3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (資産)

売掛金	144,078千円
たな卸資産	606,938千円
その他の流動資産	60,428千円
資産合計	811,445千円

## (負債)

買掛金	214,093千円
その他の流動負債	145,868千円
負債合計	359,962千円

## 6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

## 売上高及び損益情報

売上高	2,222,095千円
営業利益	213,183千円

## (概算額の算定方法)

概算額の算定につきましては、譲渡会社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)とも事業の種類別セグメント情報については記載しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,574,817	12,563,722	16,764,983	44,903,523	-	44,903,523
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,656,619	-	-	17,656,619	(17,656,619)	-
計	33,231,436	12,563,722	16,764,983	62,560,142	(17,656,619)	44,903,523
営業費用	28,287,056	10,913,188	13,285,772	52,486,018	(17,167,006)	35,319,011
営業利益	4,944,380	1,650,533	3,479,210	10,074,124	(489,612)	9,584,512
資産	23,814,192	5,602,800	11,194,670	40,611,663	(3,390,439)	37,221,223

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン及びイタリアが含まれております。

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載の通り、当連結会計年度より過去の実績に基づく見積額を製品保証引当金として計上しております。この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が30,650千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,051,029	11,058,345	14,938,051	39,047,425	-	39,047,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,889,232	-	-	13,889,232	(13,889,232)	-
計	26,940,261	11,058,345	14,938,051	52,936,657	(13,889,232)	39,047,425
営業費用	25,289,585	10,405,750	12,749,038	48,444,374	(14,171,465)	34,272,908
営業利益	1,650,675	652,595	2,189,013	4,492,283	282,233	4,774,517
資産	22,821,464	4,608,851	9,678,344	37,108,661	(3,465,797)	33,642,863

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン、イタリア及びデンマーク(資産のみ)が含まれております。

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	11,540,980	19,290,349	3,943,496	5,725,763	40,500,588
連結売上高(千円)	-	-	-	-	44,903,523
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7	43.0	8.8	12.7	90.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ..... 米国、カナダ

(2)欧 州 ..... ベルギー、英国、イタリア

(3)アジア ..... 中国、台湾、韓国

(4)その他 ..... 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	9,871,011	16,873,308	3,158,154	5,488,751	35,391,225
連結売上高(千円)	-	-	-	-	39,047,425
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	43.2	8.1	14.0	90.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ..... 米国、カナダ

(2)欧 州 ..... ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3)アジア ..... 中国、韓国

(4)その他 ..... 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo, Brazil	R\$ 6,000千	電子楽器の製造販売及びコンピュータ周辺機器の販売	該当事項はありません	なし	当社製商品の販売	当社製商品の販売	1,354,474	受取手形及び売掛金	376,559

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、1. 関連当事者との取引では親会社の役員、2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記では親会社が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo, Brazil	R\$ 6,000千	電子楽器の販売及びコンピュータ周辺機器の販売	-	当社製商品の販売	当社製商品の販売	1,772,080	受取手形及び売掛金	577,147

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	五十嵐 正	-	-	当社 取締役会長	(被所有) 直接0.0%	子会社株式 の取得	子会社株式の 取得	20,000	-	-
役員	ロバート・カーチス	-	-	当社取締役 Roland DGA Corporation 取締役会長	-	子会社株式 の取得	子会社株式の 取得	167,516	-	-
親会社 の役員	梯 郁太郎	-	-	ローランド(株) 特別顧問	-	子会社株式 の取得	子会社株式の 取得	20,000	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 五十嵐正氏及び梯郁太郎氏からの子会社モデリング アール株式会社の株式取得については、外部機関による企業価値の評価を基に株価を決定しております。
- ロバート・カーチス氏からの子会社Roland DGA Corporationの株式取得については、持株契約により同社の純資産価額を基に株価を決定しております。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen, Denmark	DKr 600千	電子楽器の販売 及びコンピュータ 周辺機器の販売	-	事業の 譲受け	Roland DG North Europe A/Sでのコン ピュータ周辺 機器事業の譲 受け	1,270,580	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/Sからのコンピュータ周辺機器部門の譲受けについては、外部機関による事業価値の評価を基に譲受価額を決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

ローランド(株)(株)東京証券取引所 市場第一部及び(株)大阪証券取引所 市場第一部に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,467円95銭	1株当たり純資産額	1,440円79銭
1株当たり当期純利益	256円12銭	1株当たり当期純利益	162円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	4,558,866千円	当期純利益	2,892,297千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	4,558,866千円	普通株式に係る当期純利益	2,892,297千円
普通株式の期中平均株式数	17,799,984株	普通株式の期中平均株式数	17,799,894株



## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,000,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,597	6.5	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10,217	6.7	平成22年1月1日～ 平成24年10月17日
合計	-	2,015,815	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,321	4,170	726	-

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	10,244,067	11,230,406	9,409,146	8,163,804
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	1,282,379	2,021,073	888,743	402,424
四半期純利益金額 (千円)	488,268	1,287,312	498,379	618,336
1株当たり四半期 純利益金額(円)	27.43	72.32	28.00	34.74

## 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,708,920	3,617,596
受取手形	4 70,777	50,757
売掛金	4 5,332,679	4 5,202,022
商品	1,010,552	-
製品	1,278,052	-
商品及び製品	-	2,176,657
原材料	1,068,189	-
仕掛品	98,944	43,411
貯蔵品	510,950	-
原材料及び貯蔵品	-	1,282,537
前払費用	74,399	121,397
繰延税金資産	456,837	222,080
未収入金	1,181,467	1,103,082
未収還付法人税等	-	492,646
その他	87,708	53,381
貸倒引当金	839	2,125
流動資産合計	15,878,639	14,363,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,425,602	5,605,828
減価償却累計額	2,135,270	2,326,569
建物(純額)	2,290,332	3,279,258
構築物	305,699	336,306
減価償却累計額	209,785	241,323
構築物(純額)	95,913	94,983
機械及び装置	352,756	378,050
減価償却累計額	137,144	194,836
機械及び装置(純額)	215,612	183,213
車両運搬具	36,892	30,941
減価償却累計額	27,242	25,374
車両運搬具(純額)	9,650	5,566
工具、器具及び備品	1,723,851	1,718,770
減価償却累計額	1,333,721	1,403,610
工具、器具及び備品(純額)	390,129	315,159
土地	3,086,119	3,170,854
建設仮勘定	379,441	46,331
有形固定資産合計	6,467,199	7,095,367

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	524,962	487,207
電話加入権	5,922	6,052
施設利用権	2,349	2,190
無形固定資産合計	533,233	495,450
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	49,475	19,770
関係会社株式	1,436,843	3,118,582
出資金	700	700
関係会社出資金	2,544,081	2,544,081
破産更生債権等	5,944	9,312
長期前払費用	20,910	97,569
繰延税金資産	66,902	43,260
長期預金	500,000	500,000
差入保証金	115,474	115,706
土地等仮払金	95,130	-
その他	68,378	44,209
貸倒引当金	5,944	9,314
投資その他の資産合計	4,897,894	6,483,877
固定資産合計	11,898,328	14,074,695
資産合計	27,776,967	28,438,141
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,602,658	1,695,051
短期借入金	-	2,000,000
未払金	630,855	453,151
未払費用	66,195	52,374
未払法人税等	1,249,442	-
前受金	60,281	79,100
預り金	23,232	26,255
前受収益	331,303	311,335
賞与引当金	537,385	418,475
役員賞与引当金	84,000	42,000
製品保証引当金	157,228	88,474
流動負債合計	5,742,582	5,166,219
<b>固定負債</b>		
長期未払金	115,100	107,900
その他	300	300
固定負債合計	115,400	108,200
負債合計	5,857,982	5,274,419

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,606	85,166
特別償却準備金	-	54,839
別途積立金	11,120,000	13,120,000
繰越利益剰余金	3,229,516	2,439,084
利益剰余金合計	14,531,182	15,794,150
自己株式	174	409
株主資本合計	21,900,311	23,163,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,673	677
評価・換算差額等合計	18,673	677
純資産合計	21,918,985	23,163,721
負債純資産合計	27,776,967	28,438,141

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 25,033,524	1 17,875,565
商品売上高	1 8,197,912	1 9,064,695
売上高合計	33,231,436	26,940,261
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	818,352	1,278,052
当期製品製造原価	3 17,566,912	3 12,836,475
合計	18,385,264	14,114,527
製品他勘定振替高	2 42,294	2 32,458
製品期末たな卸高	1,278,052	1,173,471
製品売上原価	17,064,918	12,908,598
商品期首たな卸高	881,956	1,010,552
当期商品仕入高	6,536,757	7,244,884
合計	7,418,714	8,255,437
商品他勘定振替高	2 48,890	2 70,727
商品期末たな卸高	1,010,552	1,003,186
商品売上原価	6,359,271	7,181,523
売上原価合計	23,424,189	20,090,122
<b>売上総利益</b>	9,807,247	6,850,139
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	592,641	429,165
広告宣伝費及び販売促進費	311,006	356,460
アフターサービス費	142,875	166,374
製品保証引当金繰入額	43,632	-
給料及び賞与	1,619,082	1,797,749
賞与引当金繰入額	298,918	233,719
役員賞与引当金繰入額	84,000	42,000
退職給付費用	110,700	170,410
福利厚生費	301,380	336,944
旅費及び交通費	251,606	267,884
減価償却費	259,858	354,373
賃借料	159,725	199,885
支払手数料	-	318,726
その他	687,439	525,769
販売費及び一般管理費合計	4,862,867	5,199,463
<b>営業利益</b>	4,944,380	1,650,675

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 168,631	146,793
受取配当金	1 564,449	1 1,252,059
その他	40,494	27,536
<b>営業外収益合計</b>	<b>773,575</b>	<b>1,426,389</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,481	7,858
その他	531	848
<b>営業外費用合計</b>	<b>6,012</b>	<b>8,707</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,711,942</b>	<b>3,068,357</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 3,048	4 3,886
投資有価証券売却益	780	780
製品保証引当金戻入額	-	68,754
<b>特別利益合計</b>	<b>3,828</b>	<b>73,420</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 14,071	5 16,919
抱合せ株式消滅差損	-	17,622
<b>特別損失合計</b>	<b>14,071</b>	<b>34,542</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,701,699</b>	<b>3,107,236</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,050,449</b>	<b>506,000</b>
過年度法人税等	593,550	-
<b>法人税等調整額</b>	<b>134,114</b>	<b>270,272</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>2,509,885</b>	<b>776,272</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,191,813</b>	<b>2,330,963</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,828,832	56.0	6,184,332	48.4
労務費		2,454,263	14.0	2,344,221	18.3
経費		5,253,932	30.0	4,252,388	33.3
当期総製造費用		17,537,029	100.0	12,780,942	100.0
期首仕掛品たな卸高		128,827		98,944	
合計		17,665,856		12,879,886	
期末仕掛品たな卸高		98,944		43,411	
当期製品製造原価		17,566,912		12,836,475	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1. 経費の主な内訳は、以下の通りであります。		1. 経費の主な内訳は、以下の通りであります。	
外注加工費	1,066,591千円	外注加工費	602,465千円
減価償却費	460,580千円	減価償却費	457,206千円
2. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。		2. 原価計算の方法 同左	



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,668,700	3,668,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	95,060	95,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,060	95,060
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	89,592	86,606
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,985	1,439
当期変動額合計	2,985	1,439
当期末残高	86,606	85,166
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	514	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	514	-
特別償却準備金の積立	-	54,839
当期変動額合計	514	54,839
当期末残高	-	54,839
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,270,000	11,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,850,000	2,000,000
当期変動額合計	1,850,000	2,000,000
当期末残高	11,120,000	13,120,000

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,863,202	3,229,516
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	979,000	1,067,996
当期純利益	3,191,813	2,330,963
固定資産圧縮積立金の取崩	2,985	1,439
特別償却準備金の取崩	514	-
特別償却準備金の積立	-	54,839
別途積立金の積立	1,850,000	2,000,000
当期変動額合計	366,313	790,432
当期末残高	3,229,516	2,439,084
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,318,369	14,531,182
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	979,000	1,067,996
当期純利益	3,191,813	2,330,963
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,212,813	1,262,967
当期末残高	14,531,182	15,794,150
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	174
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	174	234
当期変動額合計	174	234
当期末残高	174	409
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,687,672	21,900,311
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	979,000	1,067,996
当期純利益	3,191,813	2,330,963
自己株式の取得	174	234
当期変動額合計	2,212,638	1,262,732
当期末残高	21,900,311	23,163,044
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,287	18,673
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	17,996
当期変動額合計	386	17,996
当期末残高	18,673	677

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,287	18,673
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	17,996
<b>当期変動額合計</b>	386	17,996
当期末残高	18,673	677
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,705,960	21,918,985
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	979,000	1,067,996
当期純利益	3,191,813	2,330,963
自己株式の取得	174	234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	17,996
<b>当期変動額合計</b>	2,213,025	1,244,736
当期末残高	21,918,985	23,163,721

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による低価法 なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>								
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 .....定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1285 735 1344"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年 ~ 6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	31年	工具器具備品	2年 ~ 6年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 .....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="879 1314 1382 1373"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年 ~ 6年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	31年	工具器具備品	2年 ~ 6年
建物	31年								
工具器具備品	2年 ~ 6年								
建物	31年								
工具器具備品	2年 ~ 6年								

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 .....定額法 但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 .....定額法</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の通り貸倒引当金を計上しております。</p> <p>一般債権 .....貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 .....財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 製品販売後の製品保証費用は、国内販売の製品保証については、従来、有償修理と無償修理が混在しており、無償修理実績が明確に区分把握できませんでした。基幹管理システムの構築により過去実績の集積が整い、無償修理費用の見積もりが合理的に可能となったことから、当事業年度より過去の実績に基づく見積額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は30,650千円減少しております。</p> <p>また、海外販売の製品保証については、従来より、無償保守に対するサービスパーツ費用の見積額を流動負債の「未払費用」に含めて処理しておりましたが、近年の売上高増大に伴う製品保証費用の負担額の重要性が増してきたことから製品保証引当金として計上しております。前事業年度末において流動負債の「未払費用」に含まれる当該金額は113,595千円です。</p>	<p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に64,881千円含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(5)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に28,652千円含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>5.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6.その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式で処理しております。</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」相当額は、223,608千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 土地等仮払金の処理</p> <p>当社は、1984年10月に協同組合浜松技術工業団地の組合員となりました。当該共同施設の共有分負担金につきましては土地等仮払金に計上しております。なお、当事業年度において、組合との協議により一部を土地勘定に振替えております。</p>													
<p>2. 保証債務</p> <p>銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Roland DG Australia Pty.Ltd.</td> <td>36,684千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>9,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,833千円</td> </tr> </table>	Roland DG Australia Pty.Ltd.	36,684千円	従業員	9,149千円	計	45,833千円	<p>2. 保証債務</p> <p>銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Roland DG Australia Pty.Ltd.</td> <td>20,097千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,440千円</td> </tr> </table>	Roland DG Australia Pty.Ltd.	20,097千円	従業員	8,343千円	計	28,440千円
Roland DG Australia Pty.Ltd.	36,684千円												
従業員	9,149千円												
計	45,833千円												
Roland DG Australia Pty.Ltd.	20,097千円												
従業員	8,343千円												
計	28,440千円												
<p>3. 輸出手形割引高</p> <p>891,503千円</p>	<p>3. 輸出手形割引高</p> <p>593,049千円</p>												
<p>4. 関係会社に対する資産(区分掲記したものを除く)</p> <p>受取手形及び売掛金</p> <p>3,555,808千円</p>	<p>4. 関係会社に対する資産(区分掲記したものを除く)</p> <p>売掛金</p> <p>3,665,591千円</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">14,521,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,088,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">116,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">564,055千円</td> </tr> </table>	製品売上高	14,521,957千円	商品売上高	5,088,303千円	受取利息	116,760千円	受取配当金	564,055千円	<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">9,852,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,633,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,251,652千円</td> </tr> </table>	製品売上高	9,852,658千円	商品売上高	5,633,183千円	受取配当金	1,251,652千円						
製品売上高	14,521,957千円																				
商品売上高	5,088,303千円																				
受取利息	116,760千円																				
受取配当金	564,055千円																				
製品売上高	9,852,658千円																				
商品売上高	5,633,183千円																				
受取配当金	1,251,652千円																				
<p>2. 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。</p> <p>製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">22,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,745千円</td> </tr> </table> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価へ振替</td> <td style="text-align: right;">15,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">30,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,760千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	22,548千円	固定資産	19,745千円	製造原価へ振替	15,590千円	販売費及び一般管理費	30,540千円	固定資産	2,760千円	<p>2. 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。</p> <p>製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,883千円</td> </tr> </table> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価へ振替</td> <td style="text-align: right;">15,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	11,574千円	固定資産	20,883千円	製造原価へ振替	15,423千円	販売費及び一般管理費	55,256千円	固定資産	46千円
販売費及び一般管理費	22,548千円																				
固定資産	19,745千円																				
製造原価へ振替	15,590千円																				
販売費及び一般管理費	30,540千円																				
固定資産	2,760千円																				
販売費及び一般管理費	11,574千円																				
固定資産	20,883千円																				
製造原価へ振替	15,423千円																				
販売費及び一般管理費	55,256千円																				
固定資産	46千円																				
<p>3. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は1,992,127千円であります。</p>	<p>3. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は2,061,066千円であります。</p>																				
<p>4. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,303千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	209千円	車両運搬具	535千円	工具器具備品	2,303千円	<p>4. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,880千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5千円	工具、器具及び備品	3,880千円										
機械及び装置	209千円																				
車両運搬具	535千円																				
工具器具備品	2,303千円																				
機械及び装置	5千円																				
工具、器具及び備品	3,880千円																				
<p>5. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は13,671千円であり、固定資産売却損は399千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	225千円	工具器具備品	174千円	<p>5. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は16,188千円であり、固定資産売却損は730千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	37千円	車両運搬具	54千円	工具、器具及び備品	638千円										
機械及び装置	225千円																				
工具器具備品	174千円																				
機械及び装置	37千円																				
車両運搬具	54千円																				
工具、器具及び備品	638千円																				



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	32	-	32

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加32株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	32	157	-	189

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加157株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66,856</td> <td style="text-align: right;">21,810</td> <td style="text-align: right;">45,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,856	21,810	45,045	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66,856</td> <td style="text-align: right;">38,525</td> <td style="text-align: right;">28,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	66,856	38,525	28,331
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	66,856	21,810	45,045														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	66,856	38,525	28,331														
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,887千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,682千円	1年超	28,205千円	合計	44,887千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,205千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,968千円	1年超	11,237千円	合計	28,205千円				
1年以内	16,682千円																
1年超	28,205千円																
合計	44,887千円																
1年以内	16,968千円																
1年超	11,237千円																
合計	28,205千円																
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,301千円	減価償却費相当額	16,714千円	支払利息相当額	900千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,301千円	減価償却費相当額	16,714千円	支払利息相当額	619千円				
支払リース料	17,301千円																
減価償却費相当額	16,714千円																
支払利息相当額	900千円																
支払リース料	17,301千円																
減価償却費相当額	16,714千円																
支払利息相当額	619千円																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																
	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,792千円</td> </tr> </table>	1年以内	27,396千円	1年超	27,396千円	合計	54,792千円										
1年以内	27,396千円																
1年超	27,396千円																
合計	54,792千円																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
賞与引当金	賞与引当金
長期未払金	長期未払金
有形固定資産	有形固定資産
無形固定資産	無形固定資産
未払費用	未払費用
製品保証引当金	製品保証引当金
投資有価証券	投資有価証券
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
前払年金費用	前払年金費用
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれて います。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれて います。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
法人住民税均等割額	法人住民税均等割額
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
外国税額控除	外国税額控除
過年度法人税等	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

[前へ](#) [次へ](#)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,231円41銭	1株当たり純資産額	1,301円35銭
1株当たり当期純利益	179円32銭	1株当たり当期純利益	130円95銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>	
当期純利益	3,191,813千円	当期純利益	2,330,963千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	3,191,813千円	普通株式に係る当期純利益	2,330,963千円
普通株式の期中平均株式数	17,799,984株	普通株式の期中平均株式数	17,799,894株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,425,602	1,190,973	10,747	5,605,828	2,326,569	198,659	3,279,258
構築物	305,699	30,607	-	336,306	241,323	31,537	94,983
機械及び装置	352,756	36,147	10,853	378,050	194,836	66,069	183,213
車両運搬具	36,892	-	5,951	30,941	25,374	3,777	5,566
工具、器具及び備品	1,723,851	257,228	262,309	1,718,770	1,403,610	261,425	315,159
土地	3,086,119	84,735	-	3,170,854	-	-	3,170,854
建設仮勘定	379,441	44,236	377,346	46,331	-	-	46,331
有形固定資産計	10,310,363	1,643,927	667,209	11,287,081	4,191,714	561,469	7,095,367
無形固定資産							
ソフトウェア	966,708	207,448	204,639	969,517	482,310	241,876	487,207
電話加入権	5,922	130	-	6,052	-	-	6,052
施設利用権	3,176	-	-	3,176	986	158	2,190
無形固定資産計	975,808	207,578	204,639	978,747	483,296	242,034	495,450
長期前払費用	27,400	91,903	8,731	110,573	13,003	9,513	97,569

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下の通りであります。

建物 都田事業所増築 1,145,230千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,784	6,755	90	2,010	11,439
賞与引当金	537,385	418,475	537,385	-	418,475
役員賞与引当金	84,000	42,000	84,000	-	42,000
製品保証引当金	157,228	-	-	68,754	88,474

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、177千円は債権回収に伴う取崩額であり、1,832千円は一般債権の貸倒実績率に基づく引当金の洗替額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は製品保証引当額の減少による戻入であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,445
預金の種類	
当座預金	66,524
普通預金	3,498,627
定期預金	50,000
計	3,615,151
合計	3,617,596

## b．受取手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ライオン事務器	16,348
SVOA Public Company Limited.	13,867
㈱トーヨーコーポレーション	9,794
APSOM INFOTEX LTD.	8,064
ダイヤミック㈱	1,988
その他2社	694
合計	50,757

## (b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	23,952(173,801)
"  5月  "	9,510(121,670)
"  6月  "	17,294(149,719)
"  7月  "	- (147,858)
合計	50,757(593,049)

(注)( )内は割引手形を外書で表示しております。

## c. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Roland DGA Corporation	1,945,031
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	577,147
Roland DG Mid Europe S.r.l.	550,277
Roland DG Benelux N.V.	474,485
Roland Digital Group Iberia, S.L.	360,719
その他226社	1,294,361
合計	5,202,022

## (b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,332,679	27,123,130	27,253,787	5,202,022	84.0	70.9

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

## d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
カラー	960,116
3D	17,825
カッティング	4,020
その他	21,223
計	1,003,186
製品	
プリンター	890,406
プロッタ	112,842
工作機器	170,221
計	1,173,471
合計	2,176,657

(注) 当社の仕入商品は、主として各製品に使用するサプライ用品であります。



## e . 仕掛品

品目	金額(千円)
プリンター	38,881
プロッタ	101
工作機器	4,428
合計	43,411

## f . 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電子回路部品	295,801
外装部品	23,423
駆動部品	81,139
社外加工部品	60,870
組立購入部品	25,042
その他	359,006
計	845,284
貯蔵品	
サービスパーツ	388,449
カタログ・パンフレット	17,759
その他	31,043
計	437,252
合計	1,282,537

## g . 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Roland DG North Europe A/S	1,290,810
Roland DGA Corporation	1,051,703
Roland DG (U.K.) Ltd.	633,864
Roland DG Australia Pty.Ltd.	89,247
Roland DG Benelux N.V.	52,957
合計	3,118,582

## h. 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
Roland DG Mid Europe S.r.l.	1,703,700
Roland Digital Group Iberia, S.L.	840,381
合計	2,544,081

## 負債の部

## a. 買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売(株)	753,715
(株)浜松パルス	561,234
(株)神谷商会	31,124
エスアイアイ・プリンテック(株)	29,349
天方産業(株)	27,674
その他130社	291,953
合計	1,695,051

## b. 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)静岡銀行	500,000
合計	2,000,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(100株)以上所有の株主に対し、世界各地の名産品(5,000円相当)を掲載した株主優待オリジナルカタログの中から一品を選択していただき贈呈する。

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成21年6月17日開催の定時株主総会により定款が変更され、会社の公告方法は次の通りとなります。

当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URL <http://www.rolanddg.co.jp/ir/index.html>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第27期	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	平成20年 6月19日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書及び確認書	第28期第 1 四半期	(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	平成20年 8月 7日 東海財務局長に提出
		第28期第 2 四半期	(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	平成20年11月 7日 東海財務局長に提出
		第28期第 3 四半期	(自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	平成21年 2月 9日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2008年6月18日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の2007年4月1日から2008年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月5日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド ディー・ジー株式会社(以下「当社」といいます)の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローランド ディー・ジー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

2008年6月18日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の2007年4月1日から2008年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社の2008年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月5日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。